

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社川島織物セルコン

【英訳名】 Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中西正夫

【本店の所在の場所】 京都市左京区静海市原町265番地

【電話番号】 (075)741 4111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤豊久

【最寄りの連絡場所】 京都市左京区静海市原町265番地

【電話番号】 (075)741 4111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤豊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
当社 東京支店
(東京都江東区豊洲5丁目6番15号)
当社 大阪支店
(大阪府吹田市広芝町8番26号)
当社 名古屋支店(自動車事業部)
(名古屋市名東区上社5丁目1204番地)

(注1) 当社の支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第79期 平成16年3月 | 第80期 平成17年3月 | 第81期 平成18年3月 | 第82期 平成19年3月 | 第83期 平成20年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 54,451 | 55,458 | 57,018 | 80,649 | 85,833 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 548 | 399 | 111 | 221 | 192 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 477 | 692 | 742 | 46 | 815 |
| 純資産額 (百万円) | 12,496 | 11,308 | 12,096 | 13,441 | 14,087 |
| 総資産額 (百万円) | 52,077 | 53,832 | 55,596 | 60,244 | 57,806 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 152.16 | 137.79 | 147.48 | 142.32 | 149.35 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 5.72 | 8.44 | 9.05 | 0.50 | 8.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.0 | 21.0 | 21.8 | 22.1 | 24.2 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 0.4 | 6.0 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 429.5 | 9.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,392 | 855 | 745 | 1,045 | 967 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 330 | 1,711 | 856 | 2,020 | 3,656 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 820 | 2,992 | 1,091 | 6,771 | 3,990 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 5,886 | 6,294 | 7,365 | 2,292 | 2,916 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名) | 1,952 [] | 2,235 [] | 2,223 [] | 2,812 [412] | 2,841 [421] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 29,329 | 29,841 | 29,056 | 63,295 | 61,819 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 121 | 449 | 129 | 531 | 1,489 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 394 | 462 | 768 | 52 | 1,396 |
| 資本金 (百万円) | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 | 8,277 |
| 発行済株式総数 (千株) | 86,399 | 86,399 | 86,399 | 93,903 | 93,903 |
| 純資産額 (百万円) | 13,808 | 13,976 | 14,227 | 14,865 | 13,297 |
| 総資産額 (百万円) | 40,779 | 43,855 | 46,175 | 56,263 | 50,939 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 168.13 | 170.29 | 173.46 | 158.64 | 141.96 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 3.00 () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 4.72 | 5.63 | 9.37 | 0.56 | 14.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.9 | 31.9 | 30.8 | 26.4 | 26.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.9 | 3.3 | | | |
| 株価収益率 (倍) | 30.1 | 31.4 | | | |
| 配当性向 (%) | 63.5 | | | | |
| 従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名) | 647 [] | 656 [] | 596 [] | 1,282 [193] | 1,189 [169] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期、第80期及び第81期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第82期及び第83期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期、第80期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第81期、第82期及び第83期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 平成18年4月1日に当社は(株)セルコン及び(株)川島織物販売(特定子会社)と合併をしております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

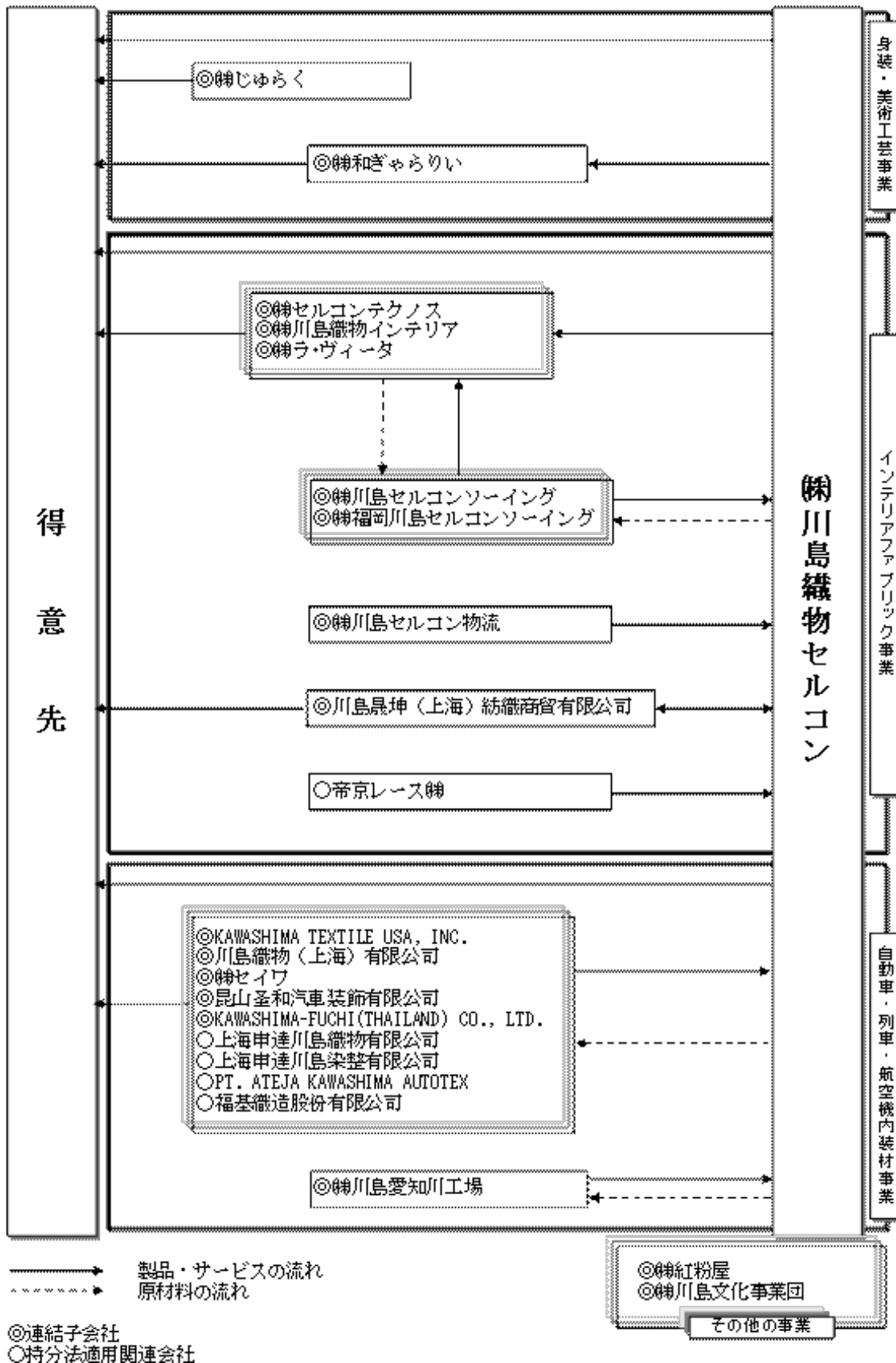
- 昭和13年5月 株式会社川島甚兵衛商店を設立。(設立年月日 昭和13年5月14日 資本金 500千円)
- 昭和14年12月 社名を株式会社川島織物所に変更。
- 昭和18年5月 選匠綴織物有限会社を吸収合併。
- 昭和19年1月 社名を川島織物工業株式会社に変更。
- 昭和24年7月 京都証券取引所に株式上場。
- 昭和32年7月 社名を株式会社川島織物に変更。
- 昭和37年1月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年8月 京都市に当社グループの不動産管理会社として紅粉屋地所株式会社を設立。(現 株式会社紅粉屋 連結子会社)
- 昭和39年10月 京都市左京区静市に本店を移転、本社工場を新設。
- 昭和42年4月 昭和新宮殿「豊明殿」壁面「豊幡雲」製織をご視察のため、昭和天皇・皇后両陛下本社工場を行幸啓。
- 昭和48年9月 東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和55年12月 滋賀県愛知郡に自動車内装用編物製造会社として株式会社川島織物滋賀工場を設立。
- 昭和56年10月 株式取得により、自動車内装用織物・編物の主力加工工場として株式会社川島愛知川工場を子会社とする。(現 連結子会社)
- 昭和59年10月 中央技術・文化センター(現 市原事業所)に織物文化館を開館。
- 平成2年8月 滋賀技術センター(現 滋賀事業所)に研究所及び実験工場を新設。
- 平成5年8月 インテリアファブリック部門の主力3社統合により、大阪市に株式会社川島織物販売を設立。
- 平成6年10月 フィリピンラグナに自動車内装用織物製造会社であるKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. を設立。(現 連結子会社)
- 平成7年10月 合弁会社上海福海龍織物有限公司を中華人民共和国に設立。(現 上海申達川島織物有限公司 持分法適用関連会社)
- 平成9年5月 自動車事業本部(現 自動車事業部)「ISO9001」の認証を取得。
- 平成10年2月 自動車事業本部(現 自動車事業部)「QS9000」の認証を取得。
- 平成11年8月 市原事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年3月 滋賀事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成14年3月 川島織物(上海)有限公司を中華人民共和国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年4月 株式会社川島愛知川工場が株式会社川島織物滋賀工場を吸収合併。
- 平成14年6月 アメリカデラウェア州にKAWASHIMA TEXTILE USA, INC. を設立。(現 連結子会社)
- 平成15年8月 上海川島紡織品有限公司を中華人民共和国に設立。(現 連結子会社)
- 平成16年3月 (株)じゅらくの全株式を取得し、子会社化。(現 連結子会社)
- 平成16年9月 合弁会社上海申達川島染整有限公司を中華人民共和国に設立。(現 持分法適用関連会社)
- 平成16年12月 合弁会社寧波維科川島紡織品有限公司を中華人民共和国に設立。(現 寧波維科川島晟坤紡織品有限公司 持分法適用関連会社)
- 平成18年4月 株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併し、社名を株式会社川島織物セルコンに変更。
- 平成18年5月 増資引受けにより、(株)和ぎゃりいを子会社化。(現 連結子会社)
- 平成18年11月 株式取得により、FUCHI-KAWASHIMA (THAILAND) CO., LTD. を子会社化。(現 連結子会社、社名をKAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD. に変更)
- 平成18年12月 合弁会社PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEXをインドネシアに設立。(現 持分法適用関連会社)
- 平成19年7月 (株)セイワの全株式を取得し、子会社化。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、平成20年3月31日現在、株式会社川島織物セルコン(以下「当社」という)、連結子会社22社、持分法適用関連会社8社により構成されています。当社グループの事業の種類別セグメントと当該事業に係る主要な会社の位置付けは、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 主要製品等 | 主要な会社 |
|-------------------------|--|---|
| 身装・美術 工芸事業 | 帯地、打掛、帛紗、緞帳、壁掛、織物額、テーブルセンター、美術工芸織物工事等 | 当社、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい |
| インテリア ファブリック 事業 | カーテン、椅子張地、壁装材、カーペット、インテリア小物、室内装飾織物工事等 | 当社、(株)セルコンテクノス、(株)川島織物インテリア、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)ラ・ヴィータ、(株)福岡川島セルコンソーイング、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司、帝京レース(株) |
| 自動車・列車・ 航空機 内装材事業 | 自動車・列車・航空機等内装材 | 当社、(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO., LTD.、上海申達川島織物有限公司、上海申達川島染整有限公司、昆山?和汽車装飾有限公司、PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX、福基織造股?有限公司 |
| その他の事業 | 不動産の売買・賃貸借・管理、損害保険代理業・生命保険募集業務、紋紙関連商品等 | (株)紅粉屋、(株)川島文化事業団 |

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|------------------------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| (株)川島愛知川工場 | 滋賀県愛知郡 愛荘町 | 335 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 100.00 | 自動車メーカー向けの自動車 内装用シート地の製造、 当社繊維製品の染色ならび に加工を行っております。 役員の兼任等、生産設備貸 与等、運転資金貸付等(有) |
| (株)川島織物インテリア | 京都市上京区 | 80 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社インテリア製品の販売 及び施工を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)カーテンガーデン | 京都市左京区 | 50 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社インテリア製品の販売 を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)アート川島 | 東京都千代田区 | 40 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社インテリア製品の販売 及び施工を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)川島セルコンソーイング | 京都市右京区 | 80 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社カーテン等の縫製加工 を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有) |
| (株)福岡川島セルコン ソーイング(注)4 | 福岡県糸島郡 志摩町 | 30 | インテリア ファブリック | 50.00 | 当社カーテン等の縫製加工 を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)川島文化事業団 | 京都市左京区 | 65 | その他 | 100.00 | インテリア及び服飾の織物 技術指導を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)紅粉屋 | 京都市左京区 | 17 | その他 | 100.00 | 不動産業務、当社帯地、壁 掛、織物額等及びインテリア 製品の販売及び施工、紋 紙関連製品の製造・販売、 保険代理業務を行っており ます。 役員の兼任等、運転資金貸 付、債務保証等(有) |
| 川島織物(上海) 有限公司(注)5 | 中国上海市 | 1,500 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 100.00 | 現地及び国内自動車メー カー向けの自動車内装用 シート地製造を行っており ます。 役員の兼任等、債務保証等 (有) |
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.(注)5 | 米国デラウェア州 | US\$ 34,000千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 100.00 | 現地自動車メーカー向けの 自動車内装材用シート地の 製造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有) |
| (株)じゅらく | 京都市上京区 | 100 | 身装・美術工 芸事業 | 100.00 | 独自の和装製品の企画、製 造、販売を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有) |
| (株)セルコンテクノス | 大阪市淀川区 | 50 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社インテリア製品の販売 及び施工を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)川島セルコン物流 | 兵庫県西宮市 | 60 | インテリア ファブリック | 100.00 | 物流センターの管理運営等 の業務を行っております。 役員の兼任等、物流設備の 貸与等、運転資金貸付等 (有) |
| (株)ラ・ヴィータ | 堺市堺区 | 10 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社インテリア製品の販売 を行っております。 役員の兼任等(有) |
| 川島晟坤(上海)紡織商貿 有限公司 | 中国上海市 | US\$ 400千 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社インテリア製品の卸 売、販売代理及び輸出入等 を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (株)和ぎやらりい | 京都市左京区 | 30 | 身装・美術工 芸事業 | 66.67 | 当社の帯地、着物、和装雑貨 等の販売をしております。 役員の兼任等、運転資金貸 付、債務保証等(有) |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|---|-------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|---|
| ㈱セイワ (注) 6 | 広島県福山市 | 20 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 100.00 | 自動車メーカー向けの自動車 内装用シート地の裁断・ 縫製加工を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有) |
| KAWASHIMA - FUCHI (THAILAND) CO., LTD. | タイ バンコク市 | THB 100,000千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 70.00 | 現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有) |
| 昆山? 和汽車裝飾 有限公司 (注) 2、6 | 中国昆山市 | US\$ 1,000千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 100.00 (100.00) | 現地及び国内自動車メー カー向けの自動車内装用 シート地の裁断・縫製加工 を行っております。 |
| 上海川島紡織品有限公司 | 中国上海市 | US\$ 400千 | インテリア ファブリック | 100.00 | 当社取扱い製品及び関連商 品の国際貿易、中継貿易、保 税区企業間の貿易及び区内 貿易代理などを行っており ます。役員の兼任等(有) |
| KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. | フィリピン ラグ ナ州 | PHP 180,000千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 100.0 | 現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等(有) |
| 聚楽(香港)有限公司 (注) 2 | 香港九龍 | HK\$ 1,000千 | 身装・美術工 芸 | 100.00 (100.00) | ㈱じゅらくの和装製品の製 造を行っております。 役員の兼任等(有) |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 福基織造股? 有限公司 | 台湾台北市 | NT\$ 440,018千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 30.83 | 現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等(有) |
| 上海申達川島織物 有限公司 | 中国上海市 | US\$ 5,530千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 50.00 | 現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有) |
| 帝京レース㈱ | 滋賀県東近江市 | 32 | インテリア ファブリック | 32.80 | 当社カーテンの製造を行っ ております。 役員の兼任等(有) |
| LAGUNA KTM LAND, INC. (注) 2 | フィリピン ラグナ州 | PHP 5,800千 | その他 | 40.00 (40.00) | 不動産の管理を行っており ます。役員の兼任等(有) |
| 上海申達川島 染整有限公司 | 中国上海市 | US\$ 3,640千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 50.00 | 現地及び国内向けの繊維製 品の染色及び加工を行って おります。 役員の兼任等、債務保証等 (有) |
| 寧波維科川島 晟坤紡織品有限公司 | 中国寧波市 | US\$ 600千 | インテリア ファブリック | 50.00 | 現地及び国内向けの繊維製 品の縫製加工を行っており ます。 役員の兼任等(有) |
| 青島保利綉品有限公司 | 中国青島市 | US\$ 2,000千 | インテリア ファブリック | 25.00 | インテリア製品の縫製加工 及び輸出等を行っておりま す。 役員の兼任等(有) |
| PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX | インドネシア バンドン市 | US\$ 1,200千 | 自動車・ 列車・航空機 内装材 | 50.00 | 現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の販 売を行っております。 役員の兼任等(有) |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、昆山? 和汽車裝飾有限公司は㈱セイワが、聚楽(香港)有限公司は㈱じゅらくがいずれも100%所有しております。また、LAGUNA KTM LAND, INC.はKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS, INC.が40%所有しております。

3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 川島織物(上海)有限公司及びKAWASHIMA TEXTILE USA, INC.は特定子会社であります。

6 平成19年7月3日に㈱セイワの株式を取得したことにより、同社及び昆山? 和汽車裝飾有限公司が子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------|-------------|
| 身装・美術工芸事業 | 356 (28) |
| インテリアファブリック事業 | 1,099 (318) |
| 自動車・列車・航空機内装材事業 | 1,193 (52) |
| その他の事業 | 58 () |
| 全社 | 135 (24) |
| 合計 | 2,841 (421) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 当連結会計年度に子会社化した(株)セイワ、昆山? 和汽車裝飾有限公司(いずれも自動車・列車航空機内装材事業)の従業員数の増加は221名であります。
 4 当連結会計年度に特別転進支援措置制度を実施したため109人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 1,189(169) | 42.42 | 16.44 | 5,053 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当事業年度に特別転進支援措置制度を実施したため65人減少しております。

(3) 労働組合の状況

(株)川島織物セルコン及び(株)川島愛知川工場の従業員で組織している「川島織物労働組合」は、UIゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成20年3月31日現在で761名(出向者を含む)であります。

(株)じゅらくの従業員で組織している「じゅらく総労働組合」は、UIゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成20年3月31日現在で13名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な営業の状況

[事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、第1四半期は堅調な企業収益や設備投資の増加、雇用環境の改善などに支えられ順調な歩みをたどりましたが、第2四半期以降は米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした金融・株式市場の混乱や不安定な為替動向、原油・原材料価格の高騰に起因した物価上昇の広がりなど、不透明感に覆われました。

当社グループに関連する市場を見ると、和装業界は、一昨年大手和装小売の倒産に端を発した市況冷え込みの影響から、極めて厳しい状態が続きました。インテリア業界では、耐震偽装の再発防止のため建築確認審査が厳しくなった改正建築基準法が6月に施行されて以降、新設住宅着工戸数が前年を大きく下回る状態が続きました。自動車業界では、国内生産台数は6年連続で前年実績を上回りましたが、国内新車総販売台数は2年連続で前年実績を下回り、26年ぶりの低水準に落ち込みました。

[事業の状況]

このような経営環境の下、当社グループは、第一次中期経営計画の着実な実行と「存在感の際立つ、伸びゆくファブリックメーカー」への飛躍を目指し、各々の事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、インテリアファブリック事業が減収となりましたが、海外子会社の売上高が伸長したことに加え、7月に子会社化した「株式会社セイワ」の売上高が加算されたことにより、自動車・列車・航空機内装材事業が大幅な増収を達成したことから、前期比で51億83百万円（6.4%）増収の858億33百万円となりました。

営業利益については、自動車・列車・航空機内装材事業の収益性が増収に伴い大きく向上したほか、全社をあげての業務改善活動による経費削減効果などにより、前期比で1億3百万円増益の5億13百万円となりました。経常利益については、年度後半の急激な円高の影響を受け、2億87百万円の為替差損が発生するなど、営業外収支が悪化したことから、前期比で29百万円減益の1億92百万円となりました。当期純利益については、特別損失として転進支援給付費用3億79百万円、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額2億73百万円などを計上しましたが、特別利益として東京支店売却などによる固定資産売却益24億34百万円を計上したことなどにより、前期比で7億69百万円増益の8億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[身装・美術工芸事業]

当事業の売上高は、前連結会計年度に子会社化した「株式会社和ぎゃらりい」の売上高が通年で寄与したことなどから、前期比1億89百万円（4.0%）増収の49億30百万円となりました。営業損益については、市況低迷の影響から子会社が業績不振に陥ったことにより、前期比1億39百万円悪化し、25百万円の損失となりました。

[インテリアファブリック事業]

当事業の売上高は、改正建築基準法の施行に伴う新設住宅着工戸数の急激な落ち込みなど、市況の急速な悪化に加え、百貨店・量販店・ハウスメーカーなど、一般消費者向けの販売が伸び悩んだことなどから、前期比26億53百万円（4.8%）減収の523億90百万円となりました。営業利益については、減収による収益の悪化を経費削減で吸収しきれず、前期比5億7百万円減益の21億66百万円となりました。

[自動車・列車・航空機内装材事業]

当事業の売上高は、北米及び中国の子会社が大幅な増収となったことに加え、前連結会計年度に子会社化した「KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD.」並びに当連結会計年度に子会社化した「株式会社セイワ」の売上高が加算されたことにより、前期比74億75百万円（37.6%）増収の273億52百万円となりました。営業利益については、海外事業の収益性が大幅に向上したことなどから、前期比6億4百万円増益の2億60百万円となりました。

[その他事業]

当事業の売上高は、前期比1億71百万円（17.4%）増収の11億59百万円となりました。営業損益については、前期比7百万円悪化し、27百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入9億67百万円、投資活動による資金の収入36億56百万円、財務活動による資金の支出39億90百万円により、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、29億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億15百万円、減価償却費12億7百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少による運転資金の減少9億60百万円などにより、9億67百万円の資金の収入(前年同期比20億12百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、東京支店を主とした有形固定資産の売却などにより、36億56百万円の資金の収入(前年同期比16億35百万円の収入の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、39億90百万円の資金の支出(前年同期比27億81百万円の支出の減少)となりました。

有利子負債の残高推移は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減金額 (百万円) |
|-----------------|------------------|------------------|---------------|
| 短期借入金 | 7,096 | 4,293 | 2,802 |
| 一年内返済予定を含む長期借入金 | 5,535 | 3,928 | 1,606 |
| 一年内償還予定を含む社債 | 2,700 | 3,600 | 900 |
| その他の有利子負債 | 443 | 314 | 129 |
| 合計 | 15,774 | 12,137 | 3,637 |

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 3,636 | 93.0 |
| インテリアファブリック事業 | 25,797 | 88.1 |
| 自動車・列車・航空機内装材事業 | 27,453 | 129.3 |
| その他の事業 | 105 | 82.7 |
| 合計 | 56,993 | 104.5 |

(注) 1 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 742 | 138.8 |
| インテリアファブリック事業 | 21,121 | 86.8 |
| 自動車・列車・航空機内装材事業 | | |
| その他の事業 | | |
| 合計 | 21,863 | 88.0 |

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績および受注残高

当連結会計年度における受注生産の受注実績および受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|----------|----------|-----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 280 | 100.7 | 89 | 114.1 |
| インテリア ファブリック事業 | 11,228 | 95.7 | 781 | 100.3 |
| 自動車・列車・ 航空機内装材事業 | 24,103 | 121.4 | 4,422 | 132.5 |
| その他の事業 | 105 | | | |
| 合計 | 35,717 | 112.1 | 5,292 | 126.1 |

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 身装・美術工芸事業 | 4,930 | 104.0 |
| インテリアファブリック事業 | 52,390 | 95.2 |
| 自動車・列車・航空機内装材事業 | 27,352 | 137.6 |
| その他の事業 | 1,159 | 117.4 |
| 合計 | 85,833 | 106.4 |

(注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念を具現化し、厳しい競争の中を勝ち抜いていく攻めの経営を実践することにより、エクセレントカンパニーへの変革を図ります。

平成18年度から着手している3ヵ年計画は、平成17年度までに取り組んできた事業改革を布石として、合併効果を最大限に活かすことにより、「存在感の際立つ、伸びゆくファブリックメーカー」として飛躍することを目指しています。

当連結会計年度においても、この第一次中期経営計画に沿い、以下の「3つの改革」を推進してまいりました。今後とも、全社員の力を結集して、引き続き「3つの改革」を推進いたします。

(1) 事業構造改革

3つの事業部門が一段と伸びゆく事業へと飛躍していくために、これまでの事業を見直し、不採算事業を中心に整理・再編を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。同時に、「企業ブランドを磨き続け、他社に真似のできない商品・サービスを全力で提供していく」ことを基本方針として、事業区分別に以下の点を掲げ、事業構造の改革を推し進めてまいります。

[身装・美術工芸事業]

これまで培ってきた最高級の技術・ブランド・生産力を強化しながら、次のことに取り組みます。

若い世代を顧客として獲得するために、「用の美」を追求し、「和」と「洋」を融合させ、ファッション性を重視した商品の開発を行います。

グループ会社間の連携を強化し、市場のニーズを的確に捉えたモノづくり体制と、グループ一体となった販売体制を構築します。

[インテリアファブリック事業]

生活空間を総合的に提案・提供する「高質な」インテリア事業を目指し、

(a) 「Part」から「Total」へ

(b)「資材」から「製品」へ
(c)「物販」から「企画・提案・販売・施工・メンテナンスのトータルサービス」へ
を前提に、次のことに取り組みます。

官公庁・ホテル・オフィス・医療福祉施設・店舗などのコントラクトを対象にした室内
装飾部門では、10月1日付で当社の連結子会社である「株式会社セルコンテクノス」並
びに「株式会社川島織物インテリア」を吸収合併いたします。商品の企画・開発・販売
・施工に至るビジネスモデルを基本とし、企業文化に根ざしたコア事業の競争力を高め
ます。また、本物志向と環境をキーワードとしたモノづくりによる自社品の拡販に注力
します。

専門店・家具店・工事店・二次問屋などへの卸売りを主体としたインテリアファブリッ
ク部門では、利益の極大化を目指し、ビジネスモデルを再構築します。また、高品質か
つ機能性に優れたファブリック商品の開発及び販売に注力します。

百貨店・オーダーカーテンショップなどへの直接販売を主体としたホームファッション
部門では、消費者ニーズに直結したモノづくりを行うとともに、企画・生産・販売まで
の一貫体制を構築します。

[自動車・列車・航空機内装材事業]

真のグローバルサプライヤーとして世界に生産拠点を持つメーカーを目指し、次のことに取り組み
ます。

マザー工場機能を確立し、グローバル・パレットの拡充・強化を進めることにより、世
界同一品質・同時供給体制を構築します。

安定した仕事量を確保するため、原反のみを販売する事業からの脱却を図るとともに、
パーツ商品の製造販売を拡充します。

引き続き原価低減に注力するとともに、さらなる品質向上に取り組み、ロスコストの削
減を図ります。

(2) 仕事の進め方改革

日常の業務活動において、現状に対して「これで良いのか？」と常に自問し、自らの仕事を改善す
る姿勢をグループ全社員に植え付け、社風にまで昇華させることを目指します。生産現場・営業部門
・事務部門など全ての職場において、現状の仕事の進め方を見直し、ムダ取り・効率化・生産性向上
の実現に向けた業務改善活動を展開します。

(3) 財務改革

事業強化のための資金需要は引き続き旺盛であり、資金の確保は重要な課題の一つです。当社グ
ループでは、保有資産の売却により有利子負債の返済を行い、金利負担の軽減を図ります。また、在庫
の圧縮や売掛債権の短縮化を推進し、バランスシートのスリム化に取り組んでまいります。これによ
り、純資産の増強に努め、株主資本の充実を図るバランスシート改革を実行し、一日も早い復配の実現
を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる
主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者
の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開
示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生
した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内
容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投
資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。また、文中における将
来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成20年6月27日）において判断したもので
す。

(1) 事業環境の変化について

身装・美術工芸事業は、和装業界大手小売の経営破綻を契機に業界内の市場環境が悪化しました。市
場環境の低迷が長期間続いた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

インテリアファブリック事業においては、公共建築物、ホテル、事務所、マンション、住宅などの室内装飾を中心とした事業活動を行っているため、金利や税制、その他の経済動向により新設住宅着工件数や民間・公共設備投資が大きく減少した場合には、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。また、インテリアファブリック事業における百貨店、量販店、その他小売向け商品や身装・美術工芸事業における身装雑貨品は、市場の動向、流行、消費者の嗜好、季節変動などから需要を予測し、先行して企画・生産・調達していますので、消費者の嗜好に大きな変化があった場合や個人消費に減速があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自動車・列車・航空機内装材事業においては、国内のみならず、中国・北米・アセアンでの生産体制を強化し、自動車業界のグローバル化への対応を進めていますが、国内及び当社グループが生産拠点を有する諸国において自動車生産台数が急激に減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業について

当社グループ、中でも自動車・列車・航空機内装材事業は、自動車業界のグローバル化、世界最適調達に呼応して、中国、北米、タイにおいて生産子会社を運営していますが、海外事業には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しています。

- () 予期しない法律又は規制の変更
- () 不利な政治又は経済要因
- () 人材の採用と確保の困難さ
- () 潜在的に不利な税金の影響
- () テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの要因の他、予期せぬ事象により海外事業の遂行に問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の上昇について

当社グループの製品は、石油を原料とする原材料（原糸）を多く使用しており、原油価格の長期高騰は原材料調達価格の上昇につながり、その上昇が、経費の削減や製品価格への転嫁などで吸収できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、各事業及び工場毎に品質管理部門を設け、商品の品質管理の徹底に努めるとともに、より良い商品を提供するために日々品質改善に取り組んでいますが、万一想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合には、費用の発生とともに企業ブランドの毀損を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、運転資金や設備投資資金などの大半を金融機関からの借入れにより調達しています。今後の借り換え及び新たな資金の調達や変動金利借入利息については、金利変動の影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社グループは、グローバル戦略の下、日本、中国、北米、アセアンにて事業を展開しており、外貨による輸出入取引は増加傾向にあります。これにより生じる為替相場変動リスクには、先物為替予約などのヘッジを行っていきませんが、為替の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達について

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行4行と総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、平成20年3月末においてこのコミットメントライン枠は使用しておりません。この契約には財務制限条項がついており、これに抵触するような場合は、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、財務制限条項の内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

(8) 売上債権管理について

当社グループでは、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設けるとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行い、不良債権発生を抑止に努めていますが、特にインテリアファブリック事業における販売先は、建設業関連の工事店が半数近くを占めていること、また、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気の動向によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(9) 事業用土地として利用している土地の時価評価額が簿価を下回っていることについて

当社グループは「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っていますが、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額には15億89百万円の差損があります。当連結会計年度において、不動産及び設備の減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び収益状況によっては、新たに減損の対象となる資産が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 年金債務について

当社の退職給付制度は、過去分を確定給付型年金制度、将来分を確定拠出型年金制度へ移行し、年金資産についてのリスクを極小化しましたが、()年金資産に対して時価が下落した場合、()年金資産の運用利回りが低下した場合、()予定給付債務を計算する根拠となる保険数理上の前提に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、金利環境の変動その他の要因も年金未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(11) 研究開発・新規事業について

当社グループの研究開発には、新しい技術確立のための基礎研究が含まれており、研究開発期間が長期にわたることもあります。また、全ての研究開発テーマが実用化され、業績に寄与する保証はありません。

(12) 知的財産権について

当社グループは、自らが保有する知的財産権を防衛するとともに、他社及び他人の知的財産権を侵害しないように留意し、十分な事前調査を行っていますが、知的財産権侵害のリスクは皆無ではありません。万一、当社グループに過失があった場合には、当社グループの評価を毀損することとなり、業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年3月末現在、当社グループにおいては、知的財産権に関する訴訟を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

株式会社セルコンテクノス及び株式会社川島織物インテリアとの合併契約

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月14日付けで株式会社セルコンテクノス及び株式会社川島織物インテリアとの3社間で合併契約書を締結いたしました。

なお、内容につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕追加情報」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、創業以来培ってきたファブリックテクノロジーを基礎に、ファブリックの持つ可能性を追求することにより、人の暮らしの環境を革新し、新しい市場を切り開くような新商品・新技術を求め、研究開発活動を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主に提出会社が行っており、既存事業領域における商品群の高付加価値化あるいは生産性向上につながる要素技術の開発とともに、伸びゆく事業を生み出す基盤技術の開発を研究開発部が担当しています。商品開発については、各事業の特徴を活かし、お客様のニーズに迅速に対応すべく、研究開発部と連携を取りながら、各事業の商品開発部門が担当しています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は18億44百万円であり、事業部門毎の研究開発体制、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりです。

なお、全体の研究開発費には、研究開発部の研究開発費1億87百万円が含まれています。

(1) 身装・美術工芸事業

同事業部開発部が中心となって、伝統的な呉服（正絹帯など）および美術工芸織物製品（緞帳・祭礼幕など）に関する意匠や織技術を研究し、新商品の企画・開発を行っています。

当連結会計年度は、高品質な原材料（絹糸）を安定して生産するための産地・公的機関・大学との共同研究や、より高度な製品が織れる自動織機の開発に継続して取り組みました。また、天然染料を用いた染織品の高品質化について、貝紫を取り上げ、安定した品質を確保する染料技術と還元染色処方の

製造技術を基に実用化に向けた展開を進めました。さらに、自動車用のシート材を用いた和装雑貨や綿素材の風呂敷の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、2億58百万円です。

(2) インテリアファブリック事業

同事業部SHブランド部、テキスタイル商品部およびフロアカバリング商品部が中心となって、お客様の多様なライフスタイルに応えるべく、ターゲットユーザーとそのニーズを明確にした商品群の企画・開発を行っています。

当連結会計年度は、医療・福祉・教育、各種施設向けのコントラクトカーテンシリーズ「green days（グリーンデイズ）」を7月に発売しました。当シリーズは、用途に合わせ、VOC（揮発性有機化合物）軽減・抗菌・消臭機能を有する「セリスト加工」や消臭力と即効性を強化した「セリスト加工プラス」などを採用しているほか、全商品に防炎加工を施し、ホルムアルデヒド規制の最上位規格を取得しています。また、タイルカーペットの塩ビバック層の循環型リサイクルシステムを構築し、従来品よりCO2排出量を約11%削減、リサイクル率43%以上（総重量比）という業界最高水準のタイルカーペットの商品化に成功しました。このタイルカーペットは、排出されるCO2の一部を温室効果ガス排出権の購入によりオフセット（打ち消す）し、従来のリサイクルとあわせ、対象商品のCO2排出量を半減させています。

当事業に係る研究開発費は、4億36百万円です。

(3) 自動車・列車・航空機内装材事業

同事業部商品企画部および商品開発部が中心となって、自動車・列車・航空機用内装材に関する周辺技術の研究開発に加え、新たな技術・技法を用いたより快適な車内空間の創造、より高い付加価値を生み出す製品及び設備の研究・開発を行っています。

当連結会計年度は、原系の複合化技術（ファイブデニール系と特殊系の組み合わせ）に前加工処理と特殊加飾を組み合わせることにより、微細な凹凸の形成と、見る角度により艶の具合が変化する新しいペロア素材を開発し、グローバル車種に採用が決まりました。

当事業に係る研究開発費は、9億60百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日（平成20年3月31日現在）において判断したものです。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、財務改革の一環として、たな卸資産の削減を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、339億76百万円となりました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末の有形固定資産は、財務改革の一環として、東京支店を売却したことにより、建物及び構築物、土地などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億5百万円減少し、191億82百万円となりました。

(投資その他の資産)

当連結会計年度末の投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価による減少などから、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、45億19百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、財務改革の一環として、有利子負債の返済を進めたことにより、短期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少し、314億66百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、財務改革の一環として、有利子負債の返済を進めたことにより、長期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ15億39百万円減少し、122億51百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6億46百万円増加し、140億87百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、インテリアファブリック事業が減収となりましたが、海外子会社が伸長したことに加え、7月に子会社化した「株式会社セイワ」の売上高が加算されたことにより、自動車・列車・航空機内装材事業が大幅な増収を達成したことから、前期比で51億83百万円（6.4%）増収の858億33百万円となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、自動車・列車・航空機内装材事業の収益性が増収に伴い大きく向上したほか、全社をあげての業務改善活動による経費削減効果などにより、前期比で1億3百万円増益の5億13百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、年度後半の急激な円高の影響を受け、2億87百万円の為替差損が発生するなど、営業外収支が悪化したことから、前期比で29百万円減益の1億92百万円となりました。

（当期純利益）

特別損失として転進支援給付費用3億79百万円、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額2億73百万円などを計上しましたが、特別利益として東京支店売却などによる固定資産売却益24億34百万円を計上したことなどにより、前期比で7億69百万円増益の8億15百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

「第2〔事業の概況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

「設備の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において総額7億68百万円の設備投資を実施致しました。

主なものは、インテリアファブリック事業で東京支店売却・移転に伴う新東京支店の建物附属設備・備品取得132百万円、関東圏物流設備改修40百万円等、自動車・列車・航空機内装材事業で川島織物(上海)有限公司の仕上加工設備35百万円であります。

所要資金については、自己資金によっております。

また、当連結会計年度において資産効率の向上及び財務体質の強化を図るとともに、事業拠点を集約し、業務を効率化するため、東京支店(千代田区)の土地・建物を売却致しました。

| 会社名 業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 売却時期 | 前期末帳簿価格 (百万円) |
|----------------------|---------|--------------------|-------|----------|------------------|
| 株式会社川島織物セルコン 東京支店 | 東京都千代田区 | インテリア ファブリック | 土地・建物 | 平成19年12月 | 1,129 |

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における平成20年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|---|-------------------------|-------------|---------------|------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・市原事業所 (京都市左京区) | 身装・美術工芸 インテリア ファブリック 本社 | 研究開発設備 生産設備 その他設備 | 915 | 172 | 5,885 (58.10) | 498 | 7,470 | 208 (26) |
| 京都堀川支店 (京都市上京区) | 身装・美術工芸 | その他設備 | 6 | 0 | 32 (0.15) | 2 | 40 | 52 |
| 滋賀事業所 (滋賀県愛知郡 愛荘町) (注)2 | 自動車・列車・ 航空機内装材 | 研究開発設備 生産設備 | 666 | 275 | 587 (36.71) | 40 | 1,570 | 164 (8) |
| 東京支店 (東京都江東区) | 身装・美術工芸 自動車・列車・ 航空機内装材 インテリア ファブリック | その他設備 | 46 | 0 | () | 76 | 122 | 329 (3) |
| 大阪支店 (大阪府吹田市) | インテリア ファブリック | その他設備 | 233 | 3 | 638 (0.58) | 3 | 878 | 131 (6) |
| 名古屋支店 (名古屋市昭和区) | インテリア ファブリック | その他設備 | 36 | 0 | 340 (0.35) | 1 | 378 | 30 (1) |
| 福岡支店 (福岡市博多区) | インテリア ファブリック | その他設備 | 31 | 0 | 201 (1.12) | 4 | 237 | 33 (2) |
| 西宮流通センター (兵庫県西宮市) (注)3 | インテリア ファブリック | 物流設備 | 401 | 0 | 210 (4.13) | 0 | 613 | |
| 越谷流通センター (埼玉県越谷市) (注)3 | インテリア ファブリック | 物流設備 | 372 | 6 | 699 (7.28) | 23 | 1,101 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 貸与中の土地114百万円(7千㎡)、建物264百万円、機械装置180百万円を含んでおります。

3 全て連結子会社への貸与中の資産であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------|-------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|-----------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱川島 愛知川工場 | 滋賀県 愛知郡 愛荘町 | 自動車・ 列車・航空 機内装材 | 加工設備 | 151 | 95 | 17 (14.20) | 10 | 274 | 112 (5) |
| ㈱紅粉屋 (注)2 | 京都市 上京区 | その他 | その他設備 | 510 | 6 | 1,120 (7.54) | 1 | 1,638 | 56 (3) |
| ㈱セイワ | 広島県 尾道市 | 自動車・ 列車・航空 機内装材 | 縫製設備 | 106 | 38 | 152 (11.06) | 6 | 304 | (11) 64 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 貸与中の土地 1,120百万円(7.54千㎡)、建物及び構築物 502百万円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|---------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|----------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 米国 サウスカロ ライナ州 | 自動車・列車 ・航空機内装 材 | 生産設備 | 525 | 1,065 | 55 (267.10) | 19 | 1,664 | 188 (5) |
| 川島織物 (上海)有 限公司 | 中国 上海市 | 自動車・列車 ・航空機内装 材 | 生産設備 | 308 | 1,077 | () | 64 | 1,450 | 456 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

(4) その他連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 賃借料又は リース料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|----------------------|---|-------------------|------------------------|----------------------|
| 本社・市原事業所 (京都市左京区) | 身装・美術工芸 インテリアファブリック 全社 | 織機・コンピュータシ ステム | 年間リース料 43 | 32 |
| 滋賀事業所 (滋賀県愛知郡愛荘町) | 自動車・列車・航空機内装材 | コンピュータ システム | 年間リース料 21 | 67 |
| 東京支店 (東京都江東区) | 身装・美術工芸 自動車・列車・航空機内装材 インテリアファブリック | 事務所 | 年間賃借料 130 | |

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 賃借料又は リース料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|-----------|-------------------|-----------------|-------|------------------------|----------------------|
| ㈱セルコンテクノス | 東京支店 (東京都千代田区) | インテリアファブリック | 事務所 | 年間賃借料 23 | |
| ㈱セルコンテクノス | 本社 (大阪市淀川区) | インテリアファブリック | 事務所 | 年間賃借料 14 | |
| ㈱じゅらく | 本社 (京都市上京区) | 身装・美術工芸 | 事務所 | 年間賃借料 16 | |

在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 土地の面積 (千㎡) | 賃借料又は リース料 (百万円) | リース契約 残高 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------|-------------------|-------|---------------|------------------------|----------------------|
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 米国 サウスカロライナ州 | 自動車・列車・航空機内 装材 | 機械設備 | | 年間リース料 145 | 1,003 |
| 川島織物(上海)有 限公司 | 中国 上海市 | 自動車・列車・航空機内 装材 | 工場建物 | | 年間リース料 74 | 1,000 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備名 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手及び完了 予定年月 | | 完成後に おける 増加能力等 |
|--------------------------------|------------------|------------------------|--------------------------|--------------|-----------------|------|------------|----------------|---------|----------------------|
| | | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 川島織物セルコン 市原事業所 | 京都市 左京区 | インテリア ファブリック | 生産関連 設備 | 織機設備 | 40 | | 自己資金 | 平成20年9月 | 平成20年9月 | 生産能力増 強 |
| 川島織物愛知工場 | 滋賀県愛知郡 愛荘町 | 自動車・列車 ・航空機内装 材 | 生産関連 設備 | 編機設備 | 35 | | 自己資金 | 平成21年1月 | 平成21年1月 | 設備更新 |
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 米国 サウス カロライナ州 | 自動車・列車 ・航空機内装 材 | 生産関連 設備 | 加工設備 | 100 | | 自己資金 | 平成20年3月 | 平成20年7月 | 生産能力増 強 |
| 川島織物(上海)有限公司 | 中国 上海市 | 自動車・列車 ・航空機内装 材 | 環境関連 設備 生産関連 設備 | 排煙設備加 工設備 | 70 | | 自己資金 | 平成20年4月 | 平成20年6月 | 生産能力増 強 |

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 176,167,000 |
| 計 | 176,167,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----|
| 普通株式 | 93,903,222 | 93,903,222 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 93,903,222 | 93,903,222 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月1日 (注) | 7,504,034 | 93,903,222 | | 8,277 | 1,283 | 3,352 |

(注) 平成18年4月1日付(株)セルコンとの合併(合併比率1:0.9)に伴い、普通株式7,504,034株の発行により発行済株式総数が増加しております。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 35 | 33 | 237 | 32 | 3 | 7,300 | 7,640 | |
| 所有株式数(単元) | | 18,406 | 1,183 | 18,841 | 813 | 13 | 53,690 | 92,946 | 957,222 |
| 所有株式数の割合(%) | | 19.80 | 1.27 | 20.27 | 0.88 | 0.01 | 57.77 | 100 | |

(注) 1 自己株式 231,025株は、「個人その他」の欄に231単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

なお、自己株式231,025株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は229,025株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に36単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| レゾン投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区大手町1丁目7-2 | 7,992 | 8.51 |
| 川島織物セルコン共栄会 | 京都市左京区静海市原町265 | 4,558 | 4.85 |
| 川島織物セルコン従業員持株会 | 京都市左京区静海市原町265 | 4,446 | 4.74 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 3,899 | 4.15 |
| 林テレンプ株式会社 | 名古屋市中区上前津1丁目4-5 | 3,000 | 3.19 |
| 帝人ファイバー株式会社 | 大阪市中央区南本町1丁目6-7 | 2,268 | 2.42 |
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 | 2,267 | 2.42 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1 | 1,814 | 1.93 |
| 株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 1,692 | 1.80 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 大阪市中央区城見1丁目4-35 (東) 京都中央区晴海1丁目8-11) | 1,623 | 1.73 |
| 計 | | 33,564 | 35.74 |

(注) 川島織物セルコン共栄会は、当社製品の製造販売に携わる協力企業で結成する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 229,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 92,717,000 | 92,717 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 957,222 | | |
| 発行済株式総数 | 93,903,222 | | |
| 総株主の議決権 | | 92,717 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権36個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)川島織物セルコン | 京都市左京区静海市原町 265番地 | 229,000 | | 229,000 | 0.24 |
| 計 | | 229,000 | | 229,000 | 0.24 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 32,622 | 5,330 |
| 当期間における取得自己株式 | 4,064 | 399 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買取り請求による売却) | 3,874 | 600 | 100 | 15 |
| 保有自己株式数 | 229,025 | | 232,989 | |

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な使命と位置付けており、株主資本の充実と株主資本利益率及び純資産利益率の向上を図るとともに、業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保についても、市場競争力向上のため、国の内外への設備投資、研究開発投資及び人材育成投資へ効果的に充当していきたいと考えています。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。当期は誠に遺憾ながら、利益配分のための収益が十分でないため、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 147 | 193 | 388 | 313 | 231 |
| 最低(円) | 108 | 123 | 156 | 172 | 78 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|----|
| 最高(円) | 173 | 157 | 144 | 109 | 107 | 98 |
| 最低(円) | 136 | 114 | 110 | 79 | 86 | 78 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---|------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | 研究開発部・ 業務監査部担 当 | 中西正夫 | 昭和19年12月8日生 | 昭和43年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 | (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行取締役 (株)セルコン入社 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 インテリア事業部長 研究開発部担当 当社代表取締役社長 業務監査部担当 | (注)3 105 |
| 取締役会長 代表取締役 | | 青戸 紘 | 昭和19年11月29日生 | 昭和42年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成10年10月 平成15年12月 平成19年6月 | (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行取締役 当社入社 代表取締役専務 インテリア事業本部長 (株)川島織物販売代表取締役社長 当社代表取締役社長 自動車事業部長 当社代表取締役会長 | (注)3 346 |
| 専務取締役 代表取締役 | 自動車事業部 長 | 加藤鈴夫 | 昭和20年3月14日生 | 昭和43年3月 平成元年6月 平成5年11月 平成10年5月 平成12年4月 平成12年7月 平成12年12月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 | 当社入社 取締役 自動車事業本部副事業本部長 (株)川島愛知川工場代表取締役 自動車事業本部事業本部長 常務取締役 インテリア事業部長 自動車事業部副事業部長 商品開発部長 自動車事業部長 代表取締役専務 | (注)3 88 |
| 取締役 常務執行役員 | インテリア事 業部長 | 奥野信三 | 昭和26年1月13日生 | 昭和48年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 | 当社入社 インテリア事業本部企画部長 取締役 経営企画部長 常務取締役 代表取締役 常務執行役員 インテリア事業部事業企画部長 インテリア事業部長 | (注)3 63 |
| 取締役 常務執行役員 | 経営企画部・ 経理部・情報 システム部・ 人事総務部担 当 | 森 仁士 | 昭和26年4月20日生 | 昭和49年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 | (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行南森町法人部長 (株)セルコン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社社長室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 人事部・総務部担当 情報システム部担当 経理部・人事総務部担当 | (注)3 54 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---|-------|---------------|
| 取締役 | | 石田孝昭 | 昭和20年9月1日生 | 昭和39年3月 昭和63年8月 平成11年6月 平成13年4月 平成20年6月 | (株)セルコン入社 同社東日本第二販売事業部 東京建装部長 同社取締役 (株)セルコンテクノス代表取締役社長 当社取締役 | (注) 3 | 32 |
| 常勤監査役 | | 塩原正道 | 昭和19年10月22日生 | 平成8年7月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年6月 | 当社入社 自動車事業本部車輻開発部長 インテリア事業本部商品開発部長 デザインR & D部長 当社常勤監査役 | (注) 4 | 14 |
| 常勤監査役 | | 本郷多實司 | 昭和22年8月19日生 | 昭和46年3月 昭和63年8月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年6月 | 当社入社 財務部長 経理部長 経営企画部副部長 当社常勤監査役 | (注) 4 | 28 |
| 監査役 | | 坂本正寿 | 昭和16年8月21日生 | 昭和43年3月 昭和49年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年10月 | 弁護士登録 坂本法律事務所設立 京都弁護士会会長・日本弁護士連合会理事 坂本・森田法律事務所に組織替 当社監査役 京都成蹊法律事務所名称変更 | (注) 4 | 35 |
| 監査役 | | 高谷晋介 | 昭和26年12月30日生 | 昭和49年4月 昭和53年11月 昭和59年10月 平成2年9月 平成12年6月 平成20年1月 | 野村證券株式会社入社 デロイトハスキングスアンドセルズ公認会計士共同事務所(現監査法人トーマツ)入社 高谷晋介税理士事務所開業 北斗監査法人(現仰星監査法人)代表社員 当社監査役 仰星監査法人副理事長 | (注) 4 | 10 |
| 計 | | | | | | | 776 |

(注) 1 印は現職を示します。

2 監査役 坂本正寿、高谷晋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、石田孝昭を除く5名は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石田孝昭は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、本郷多實司、高谷晋介は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、塩原正道、坂本正寿は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営戦略決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、上記取締役のうち2名は執行役員を兼務しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次の10名であります。

| 役名 | 氏名 | 担当・職名 |
|------|-------|-----------------------|
| 執行役員 | 杉本 一郎 | 身装・美術工芸事業部長 |
| 執行役員 | 澤野 樹義 | 人事総務部長 |
| 執行役員 | 福井 実 | インテリア事業部百貨店営業部長 |
| 執行役員 | 加納 章 | 自動車事業部生産担当、技術部長 |
| 執行役員 | 山本 和秀 | 自動車事業部営業担当 |
| 執行役員 | 草川 貢 | 自動車事業部開発担当、商品企画部長 |
| 執行役員 | 平田 康晴 | インテリア事業部九州地区担当、福岡営業部長 |
| 執行役員 | 中納 敏和 | インテリア事業部広域営業部長 |
| 執行役員 | 光岡 朗 | インテリア事業部テキスタイル商品部長 |
| 執行役員 | 近藤 忠稚 | インテリア事業部フロアカバリング商品部長 |

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|---|---------------|
| 森田 雅之 | 昭和34年2月21日生 | 平成元年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年6月 弁護士登録 坂本法律事務所に入所 坂本・森田法律事務所に組織替 京都成蹊法律事務所に名称変更 京都弁護士会副会長 当社補欠監査役 | |

(注) 1 印は現職を示します。

2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

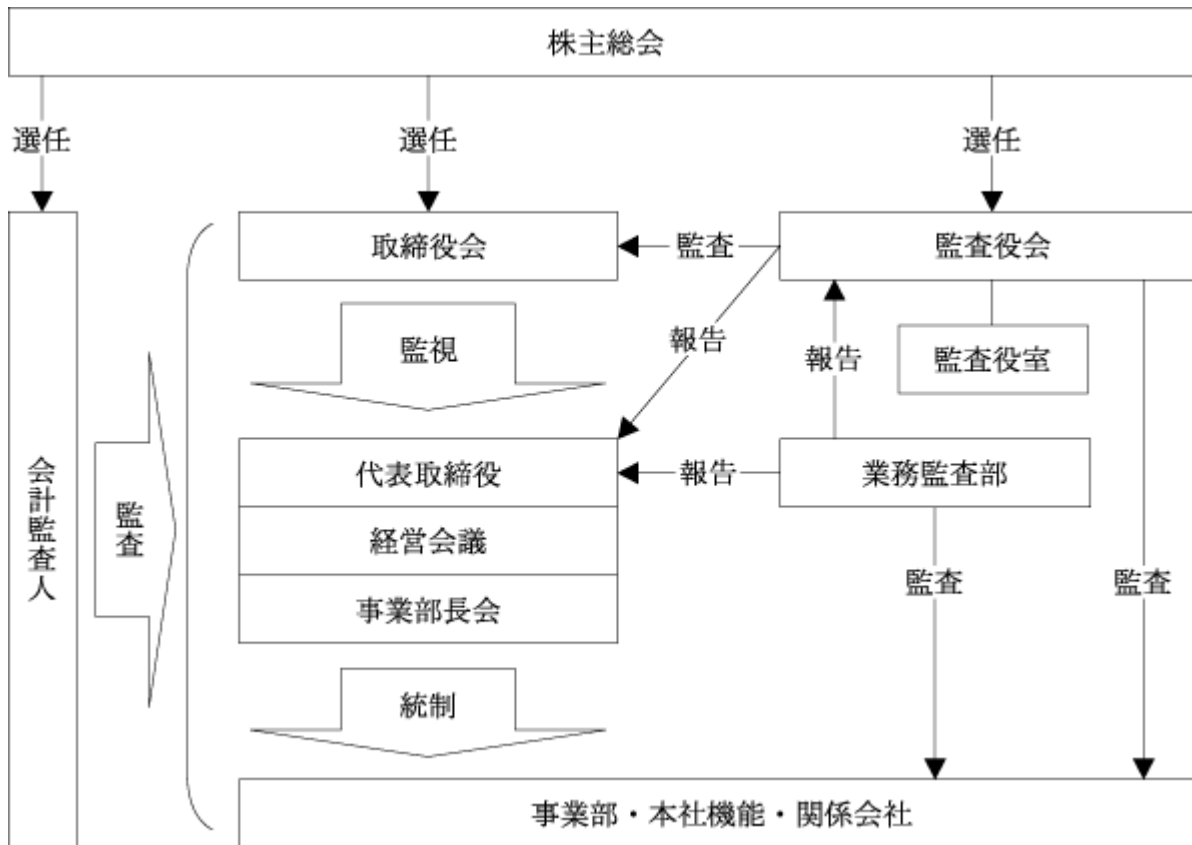
当社は、急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、資本効率の向上と安定した利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、ステークホルダーの利益を適切に保護し、社会から信頼される企業を目指しています。企業情報の開示については、株主総会、IR説明会の開催、ホームページを活用した広報活動などを通して積極的に取り組み、経営の透明性向上に努めています。特に株主総会は株主と直接意見交換ができる貴重な機会であると認識し、集中日を避けた開催日程を組み、株主総会終了後に当社が取り扱う商品の展示会や株主との懇談会を開催しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っています。コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営戦略決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の強化を目的に執行役員制度を導入しています。

当社におけるコーポレート・ガバナンス及び内部統制についての模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は6名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、社外取締役は選任していません。定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、適切な経営判断を行うために、代表取締役を中心に経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する案件などの重要事項について審議を行っています。

監査役会は有価証券報告書提出日現在4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成されており、定例の監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役は取締役会に出席し、業務執行の監査を行っています。また、業務の適正を確保するという内部統制システムの基本的な考え方に基づき、監査役の補助を目的として、業務執行部門から独立した監査役室を設置し、補助使用人を置いています。補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役会の同意がなければならないこととし、独立性を確保しています。

さらに、内部統制機能の充実と業務執行の適正化・効率化を図るため、社長直轄の業務監査部を設置し、内部監査を通して問題があると判断した場合には、速やかに社長に報告する体制を整えています。

なお、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は業務監査部が4名体制で実施しており、業務監査計画に基づいて実施する内部監査を通して、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に沿って適正・妥当かつ合理的に実行されているかを監査し、法令遵守の啓蒙と不正の予防に努めています。当社の連結子会社に対しても内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役、監査役に報告しています。

監査役監査は常勤監査役の2名が担当しており、組織運営や業務分担の状況について業務執行部署への監査を実施し、代表取締役を中心とした代表取締役定期連絡会で監査結果の報告を行っています。当社の連結子会社に対しても、グループ連結経営の観点から定期的に実地調査を行っています。

また、代表取締役のほか、常勤監査役及び経理担当の責任者に対し、会計監査人による監査概要の報告会を年2回開催し、意見交換を行っています。監査役会と会計監査人の間では、四半期を目処に情報交換会を開催しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山川雄二（監査年数7年）、岡田在喜（監査年数2年）、奥井康夫（監査年数3年）の3名であり、あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役である坂本正寿、高谷晋介は当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、審査グループと法務グループを経営企画部内に設置しています。審査グループは、想定し得るリスクを掌握し、危機管理体制の立案とその普及・啓蒙に努める役割を担っています。法務グループは、法的リスクを適切に制御し、法的問題を解決すると同時に法的リスクの予防を図り、当社グループの進むべき方向の策定に資する役割を担っています。また、企業倫理規程と実施マニュアルを定め、社内浸透を図るなど、コンプライアンスの確保についても主導的な役割を担っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 128百万円

監査役の年間報酬総額 41百万円（うち社外監査役 13百万円）

(注) 1 上記の年間報酬総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額38百万円（取締役6名32百万円、監査役4名6百万円（うち社外監査役2名分2百万円））を含んでおります。

また、使用人分給与は、年間報酬総額に含まれておりません。

(注) 2 上記のほか、過年度分に係る役員退職慰労引当金の増加額212百万円（取締役6名180百万円、監査役4名32百万円（うち社外監査役2名分14百万円））があります。

(4) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役の坂本正寿、高谷晋介とは会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としています。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査人に対する報酬は、以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 28百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 11百万円

なお、非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスにかかる業務及び内部統制に関するアドバイザー業務であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。なお、平成20年6月26日付けで定款を変更し上記定数としております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,622 | | 2,916 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 6 | 18,573 | | 19,067 | |
| 3 たな卸資産 | | 10,764 | | 9,775 | |
| 4 繰延税金資産 | | 49 | | 51 | |
| 5 その他 | | 2,358 | | 2,303 | |
| 貸倒引当金 | | 82 | | 137 | |
| 流動資産合計 | | 34,286 | 56.9 | 33,976 | 58.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 3 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 5,125 | | 4,859 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,293 | | 3,086 | |
| (3) 土地 | 5 | 11,392 | | 10,218 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 9 | | 41 | |
| (5) その他 | | 967 | | 977 | |
| 有形固定資産計 | | 20,787 | 34.5 | 19,182 | 33.2 |
| 2 無形固定資産 | 4 | 412 | 0.7 | 103 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 2,530 | | 2,101 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | | 56 | |
| (3) その他 | 2 | 2,295 | | 2,428 | |
| 貸倒引当金 | | 79 | | 40 | |
| 関係会社投資損失引当金 | | | | 27 | |
| 投資その他の資産計 | | 4,746 | 7.9 | 4,519 | 7.8 |
| 固定資産合計 | | 25,946 | 43.1 | 23,805 | 41.2 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費 | | 11 | | 24 | |
| 繰延資産合計 | | 11 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| 資産合計 | | 60,244 | 100.0 | 57,806 | 100.0 |
| | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |

| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
|---------------------|----------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 20,284 | | 21,087 | |
| 2 短期借入金 | 3 | 7,096 | | 4,293 | |
| 3 1年内返済予定 の長期借入金 | 3 | 2,244 | | 1,775 | |
| 4 1年内償還予定の社債 | | 100 | | 300 | |
| 5 未払法人税等 | | 403 | | 400 | |
| 6 賞与引当金 | | 540 | | 595 | |
| 7 関係会社清算損失引当金 | | | | 143 | |
| 8 その他 | | 2,342 | | 2,871 | |
| 流動負債合計 | | 33,011 | 54.8 | 31,466 | 54.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 2,600 | | 3,300 | |
| 2 長期借入金 | 3 | 3,290 | | 2,153 | |
| 3 繰延税金負債 | | 1,270 | | 594 | |
| 4 再評価に係る 繰延税金負債 | 5 | 2,105 | | 2,105 | |
| 5 退職給付引当金 | | 3,206 | | 2,594 | |
| 6 役員退職慰労引当金 | | | | 366 | |
| 7 負ののれん | 4 | | | 340 | |
| 8 その他 | | 1,318 | | 796 | |
| 固定負債合計 | | 13,791 | 22.9 | 12,251 | 21.2 |
| 負債合計 | | 46,802 | 77.7 | 43,718 | 75.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 8,277 | | 8,277 | |
| 2 資本剰余金 | | 4,279 | | 4,101 | |
| 3 利益剰余金 | | 1,786 | | 1,243 | |
| 4 自己株式 | | 30 | | 35 | |
| 株主資本合計 | | 10,739 | 17.8 | 11,100 | 19.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 462 | | 290 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 23 | | 30 | |
| 3 土地再評価差額金 | 5 | 2,079 | | 2,528 | |
| 4 為替換算調整勘定 | | 77 | | 101 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,595 | 4.3 | 2,890 | 5.0 |
| 少数株主持分 | | 106 | 0.2 | 97 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 13,441 | 22.3 | 14,087 | 24.4 |
| 負債純資産合計 | | 60,244 | 100.0 | 57,806 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 80,649 | 100.0 | | 85,833 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 61,846 | 76.7 | | 67,024 | 78.1 |
| 売上総利益 | | | 18,803 | 23.3 | | 18,808 | 21.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1 従業員給料・諸手当 | | 7,910 | | | 7,107 | | |
| 2 荷造運搬費 | | 1,341 | | | 1,323 | | |
| 3 賃借料 | | 1,225 | | | 1,171 | | |
| 4 減価償却費 | | 478 | | | 320 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 37 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 762 | | | 595 | | |
| 7 役員退職慰労引当金 繰入額 | | - | | | 56 | | |
| 8 退職給付費用 | | 406 | | | 253 | | |
| 9 その他 | | 6,267 | 18,393 | 22.8 | 7,427 | 18,295 | 21.3 |
| 営業利益 | | | 409 | 0.5 | | 513 | 0.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 27 | | | 57 | | |
| 2 受取配当金 | | 50 | | | 26 | | |
| 3 仕入割引 | | 7 | | | 6 | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 33 | | | 188 | | |
| 5 受取技術報酬 | | 43 | | | 25 | | |
| 6 為替差益 | | 22 | | | | | |
| 7 その他 | | 278 | 462 | 0.6 | 284 | 589 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 464 | | | 402 | | |
| 2 手形売却損 | | 52 | | | 63 | | |
| 3 為替差損 | | | | | 287 | | |
| 4 その他 | | 133 | 650 | 0.8 | 156 | 910 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 221 | 0.3 | | 192 | 0.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産売却益 | 2 | 0 | | | 2,434 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 1,804 | | | 5 | | |
| 3 貸倒引当金戻入額 | | 13 | | | | | |
| 4 その他 | | 8 | 1,826 | 2.3 | 35 | 2,475 | 2.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産除却損 | 3 | 42 | | | 121 | | |
| 2 有形固定資産売却損 | 4 | 0 | | | 3 | | |
| 3 減損損失 | 5 | 206 | | | 65 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 4 | | | 150 | | |
| 5 役員退職慰労金 | | 24 | | | | | |
| 6 リース資産処分損 | | 0 | | | | | |
| 7 合併関係費用 | | 31 | | | | | |
| 8 たな卸資産評価損 | | 141 | | | | | |
| 9 為替換算調整勘定取崩損 | | 362 | | | | | |
| 10 製品返品損失 | 6 | 651 | | | | | |
| 11 関係会社投資損失引当金 繰入額 | | | | | 27 | | |
| 12 関係会社清算損失引当金 繰入額 | | | | | 143 | | |
| 13 事業撤退損 | | | | | 209 | | |
| 14 転進支援給付費用 | | | | | 379 | | |
| 15 役員退職慰労引当金 繰入額 | | | | | 273 | | |
| 16 厚生年金基金脱退損 | | | | | 198 | | |
| 17 その他 | 7 | 26 | 1,492 | 1.9 | 179 | 1,751 | 2.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 555 | 0.7 | | 915 | 1.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 563 | | | 542 | | |
| 法人税等調整額 | | 54 | 508 | 0.6 | 424 | 118 | 0.1 |
| 少数株主損失 | | | 0 | 0.0 | | 18 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 46 | 0.1 | | 815 | 1.0 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 8,277 | 2,921 | 1,839 | 529 | 8,829 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 1,283 | | | 1,283 |
| 役員賞与 | | | 5 | | 5 |
| 当期純利益 | | | 46 | | 46 |
| 自己株式の取得 | | | | 13 | 13 |
| 自己株式の処分 | | 212 | | 512 | 724 |
| 欠損填補 | | 137 | 137 | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 125 | | 125 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | | 1,357 | 53 | 498 | 1,909 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 8,277 | 4,279 | 1,786 | 30 | 10,739 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,762 | | 1,953 | 449 | 3,266 | 50 | 12,147 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 1,283 |
| 役員賞与 | | | | | | | 5 |
| 当期純利益 | | | | | | | 46 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 13 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 724 |
| 欠損填補 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | 125 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 1,300 | 23 | 125 | 526 | 671 | 55 | 615 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 1,300 | 23 | 125 | 526 | 671 | 55 | 1,294 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 462 | 23 | 2,079 | 77 | 2,595 | 106 | 13,441 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 8,277 | 4,279 | 1,786 | 30 | 10,739 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 815 | | 815 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 | 5 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 欠損填補 | | 177 | 177 | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 449 | | 449 |
| 連結子会社減少による減少額 | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | | 177 | 542 | 4 | 360 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 8,277 | 4,101 | 1,243 | 35 | 11,100 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 462 | 23 | 2,079 | 77 | 2,595 | 106 | 13,441 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 815 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 欠損填補 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | 449 |
| 連結子会社減少による減少額 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 172 | 7 | 449 | 24 | 294 | 8 | 285 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 172 | 7 | 449 | 24 | 294 | 8 | 646 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 290 | 30 | 2,528 | 101 | 2,890 | 97 | 14,087 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 555 | 915 |
| 2 減価償却費 | | 1,189 | 1,207 |
| 3 減損損失 | | 206 | 65 |
| 4 退職給付引当金の増減額(は減少) | | 78 | 611 |
| 5 貸倒引当金の増減額(は減少) | | 111 | 47 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | 77 | 84 |
| 7 支払利息 | | 464 | 402 |
| 8 為替差損益(は益) | | 27 | 8 |
| 9 投資有価証券売却益 | | 1,804 | 5 |
| 10 投資有価証券評価損 | | 4 | 150 |
| 11 有形固定資産売却損益(は益) | | 0 | 2,430 |
| 12 有形固定資産除却損 | | 42 | 121 |
| 13 転進支援給付費用 | | | 379 |
| 14 売上債権の減少額 | | 816 | 607 |
| 15 たな卸資産の増減額(は増加) | | 914 | 1,268 |
| 16 仕入債務の減少額 | | 1,041 | 915 |
| 17 その他 | | 384 | 1,004 |
| 小計 | | 233 | 2,131 |
| 18 利息及び配当金の受取額 | | 125 | 84 |
| 19 利息の支払額 | | 447 | 402 |
| 20 法人税等の支払額 | | 490 | 548 |
| 21 転進支援給付費用の支払額 | | | 298 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,045 | 967 |

| | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の払戻しによる収入 | | | 330 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | | 484 | 729 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | 3 | 3,995 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | | 28 | 12 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | 107 | 42 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 2,721 | 8 |
| 7 出資金の取得による支出 | | 35 | |
| 8 連結範囲変更子会社株式取得による支出 | 2 | 57 | |
| 9 連結子会社株式の取得による支出 | | 48 | |
| 10 連結子会社株式の取得による収入 | 2 | | 245 |
| 11 長期貸付による支出 | | 52 | 33 |
| 12 長期貸付金回収による収入 | | 64 | 76 |
| 13 その他 | | 44 | 181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,020 | 3,656 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純減少額 | | 3,062 | 2,834 |
| 2 長期借入による収入 | | 600 | 630 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 3,057 | 2,529 |
| 4 社債発行による収入 | | 295 | 977 |
| 5 社債の償還による支出 | | 400 | 100 |
| 6 自己株式の増加額 | | 11 | 4 |
| 7 少数株主からの払込による収入 | | 10 | |
| 8 ファイナンス・リース債務の返済による支出 | | 110 | 129 |
| 9 有価証券消費貸借契約による担保受入高の減少額 | | 1,034 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,771 | 3,990 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 21 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 5,775 | 623 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 7,365 | 2,292 |
| 合併による増加額 | | 702 | |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 | | | 0 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 1 2 | 2,292 | 2,916 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 平成18年5月23日付けで㈱和ぎやらしいは増資引受により子会社となったため、持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。 平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、被合併会社㈱セルコンの子会社であった㈱セルコンテクノス、㈱川島セルコン物流、㈱関東ソーイング、㈱ラ・ヴィータ、㈱東京ラ・ヴィータ、㈱フォルムアソシエイツ、㈱エス・ビー・エス、華美晟坤(上海)貿易有限公司をそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、平成18年12月1日付けで㈱関東ソーイングは㈱川島セルコンソーイングに、㈱エス・ビー・エスは㈱紅粉屋に、㈱東京ラ・ヴィータは㈱ラ・ヴィータにそれぞれ吸収合併されております。 従来、持分法適用会社であった、FUCHI-KAWASHIMA(THAILAND)CO., LTD. 平成18年11月22日株式譲受により連結子会社となり、社名をKAWASHIMA-FUCHI(THAILAND) CO., LTD. に変更しております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としております。 平成18年4月1日付けで特定子会社である㈱川島織物販売は当社と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱福岡カーペットセンター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 ㈱セイウ及び同社の子会社である昆山? 和汽車裝飾有限公司は平成19年7月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 連結子会社であった㈱カワシマデザインコロセラム及び㈱フォルムアソシエイツは、会社清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 KAWASHIMA ITALIA S.R.L.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、平成18年5月23日付けで㈱和ぎゃらりいは増資引受により連結子会社となったため持分法適用関連会社から除外、平成18年11月22日付けでFUCHI-KAWASHIMA(THAILAND)CO., LTD.は株式譲受により連結子会社となったため持分法適用関連会社から除外し、また、平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、被合併会社㈱セルコンの関連会社であった青島保利綉品有限公司を持分法適用関連会社を含めており、更に、平成18年12月27日付けで合併により設立したPT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX を持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱福岡カーペットセンター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 KAWASHIMA ITALIA S.R.L. KAWASHIMA GROUP AUSTRALIA PTY. LTD 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうちKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、(株)川島文化事業団、(株)カーテングーデン、(株)川島セルコンソーイング、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)福岡川島セルコンソーイング、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアム、(株)川島セルコン物流、(株)ラ・ヴィータ、(株)フォルムアソシエイツ、華美晟坤(上海)貿易有限公司、(株)和ぎゃらりい、KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。なお、(株)和ぎゃらりいは、当連結会計年度では3月1日から12月31日までの10ヶ月間になっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、昆山?和汽車裝飾有限公司他7社の決算日は12月31日であります。なお、当連結会計年度では、(株)セイワは10月1日から3月31日までの6ヶ月間、昆山?和汽車裝飾有限公司は9月1日から12月31日までの4ヶ月間になっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品は最終取得原価法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社については、主として定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械・装置 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益が22百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が35百万円、営業利益が50百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)における按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるために、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等の投資に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(二) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。 当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 それにより過去勤務債務(債務の減額)が2,656百万円発生しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(へ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は56百万円減少しており、特別損失が244百万円（当連結会計年度目的取崩額を控除）増加し、税金等調整前当期純利益は300百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行なっております。</p> <p>ヘッジ対象：金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行なっております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債を対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| | <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる経常損失、税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 13,358百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は12,127百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| | <p>当社は平成20年3月25日、当社の連結子会社である株式会社セルコンテクノス並びに株式会社川島織物インテリアと合併することを取締役会で決議し、平成20年5月14日付けで、合併契約書を締結いたしております。</p> <p>(1) 目的 当社はインテリアファブリック事業の一体化を通して、事業運営の合理化を進めるとともに、住空間のトータル提案を行う室内装飾部門において、営業・開発・生産・物流の連携強化によるお客様満足度の向上と更なる事業の成長を図ることを目的として、株式会社セルコンテクノス並びに株式会社川島織物インテリアと合併するものであります。</p> <p>(2) 相手会社の概要 商号 株式会社セルコンテクノス 代表者 代表取締役 石田孝昭 所在地 大阪市淀川区 資本金 50百万円 設立年月日 昭和60年11月1日 事業内容 インテリア製品の販売及び施工 決算日 3月31日 従業員 100名(平成20年3月31日現在)</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | 商号 株式会社川島織物インテリア 代表者 代表取締役 田邊純夫 所在地 京都市上京区 資本金 80百万円 設立年月日 昭和55年11月27日 事業内容 インテリア製品の販売及び施工 決算日 3月31日 従業員 61名(平成20年3月31日現在) (3) その他 合併期日は平成20年10月1日としております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,650百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 627百万円 その他(出資金) 608</p> <p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,314百万円 1 機械装置及び運搬具 44 1 土地 6,363 1 投資有価証券 1,264 2 計 8,986 1は建物及び構築物890百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。 2の投資有価証券は消費貸借契約に基づくものであります。 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,003百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,375 長期借入金 2,900 割引手形 274 計 8,553</p> <p>4 のれん276百万円は、無形固定資産に含めて処理しております。</p> <p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,614百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,857百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 899百万円 その他(出資金) 842</p> <p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,234百万円 1 機械装置及び運搬具 35 1 土地 6,363 1 計 7,632 1は建物及び構築物846百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,700百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,439 長期借入金 1,925 計 5,064</p> <p>4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん(資産) 207百万円 負ののれん(負債) 548 差引(負債) 340</p> <p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,589百万円</p> |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|------------|--------|--------------|----------|----|---|--|-----|------------|--|----------|--------|--|-------|-----|--|-------|--|--------------|-----------|--------|---|--|-----|------------|--|----------|--------|--|-------|-----|--|-------|
| <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 47百万円</p> <p>7 受取手形の債権流動化による譲渡高は4,644百万円であります。</p> <p>8 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上海申達川島織物有限公司</td> <td style="width: 20%;">RMB 9,820千</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島染整有限公司</td> <td>RMB 750千</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>9 コミットメントライン契約 当社は、当連結会計年度に運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円又は直近の年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される当期損益を損失としないこと。</p> <p>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</p> <p>10 受取手形割引高 335百万円</p> | 上海申達川島織物有限公司 | RMB 9,820千 | 226百万円 | 上海申達川島染整有限公司 | RMB 750千 | 11 | 計 | | 238 | コミットメントの総額 | | 3,000百万円 | 借入実行残高 | | 3,000 | 差引額 | | 3,000 | <p>6</p> <p>7 受取手形の債権流動化による譲渡高は 4,187 百万円であります。</p> <p>8 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上海申達川島織物有限公司</td> <td style="width: 20%;">RMB9,100千</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円又は直近の年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される当期損益を損失としないこと。</p> <p>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</p> <p>10 受取手形割引高 61百万円</p> | 上海申達川島織物有限公司 | RMB9,100千 | 187百万円 | 計 | | 187 | コミットメントの総額 | | 3,000百万円 | 借入実行残高 | | 3,000 | 差引額 | | 3,000 |
| 上海申達川島織物有限公司 | RMB 9,820千 | 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海申達川島染整有限公司 | RMB 750千 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海申達川島織物有限公司 | RMB9,100千 | 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|---|---|---|---------|-------|-----------|---|-----|---|---|----|-----------|------|-----|---|---|---|----|----|----|---------|--------|-------|--------|----|---|----------|-----------|-----|-----|--|--|-----|--|-----------|-------|----|-------|-----|---|---|-------|---------|-------|-----------|----|-----|----|---|-----|---------|------|-----------|---|-----|---|---|---|----|----|----|---------|--------|------------|------|---|--------|-------|-----------|----|--|-----|-----------|----|-----|--|--|----|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,851百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> <td style="text-align: center;">フィリピンラグナ州</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 宮城県仙台市の売却予定資産とした固定資産は地価等がさらに下落しましたので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.の生産中止に伴い、建物、機械装置等につき回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物53百万円、機械装置79百万円、工具器具備品0百万円、土地72百万円であります。 (グルーピングの方法) 事業用資産は管理上の区分に基づき、売却予定資産、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。</p> <p>6 製品返品損失 与信管理強化のため、一部取引条件の変更に伴う一時的な返品による損失であります。</p> <p>7</p> | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | その他 | 0 | 計 | 0 | 建物及び構築物 | 27百万円 | 機械装置及び運搬具 | 6 | その他 | 7 | 計 | 42 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | その他 | 0 | 計 | 0 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) | 売却予定資産 | 土地・建物 | 宮城県仙台市 | 85 | " | 建物、機械装置等 | フィリピンラグナ州 | 120 | 合 計 | | | 206 | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,844百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店・営業所</td> <td style="text-align: center;">建物・工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">札幌市他</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">フィリピンラグナ州</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">フィリピンラグナ州</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) インテリア事業部札幌支店及びさいたま営業所他3営業所は、継続して営業損失が発生しており、当該支店及び営業所において使用している建物・工具器具備品等について回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.の生産中止に伴い、機械装置等は回収可能価額にまで、のれんは全額減損し、減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置39百万円、工具器具備品3百万円、のれん16百万円あります。 (グルーピングの方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、売却予定資産、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。 他への転用、売却等の困難なものは備忘価格としております。</p> <p>6</p> <p>7 特別損失その他 主なものは東京支店の移転費用110百万円あります。</p> | 機械装置及び運搬具 | 28百万円 | 土地 | 2,405 | その他 | 0 | 計 | 2,434 | 建物及び構築物 | 16百万円 | 機械装置及び運搬具 | 78 | その他 | 27 | 計 | 121 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0 | その他 | 1 | 計 | 3 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) | 支店・営業所 | 建物・工具器具備品等 | 札幌市他 | 8 | 売却予定資産 | 機械装置等 | フィリピンラグナ州 | 41 | | のれん | フィリピンラグナ州 | 16 | 合 計 | | | 65 |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産 | 土地・建物 | 宮城県仙台市 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| " | 建物、機械装置等 | フィリピンラグナ州 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店・営業所 | 建物・工具器具備品等 | 札幌市他 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産 | 機械装置等 | フィリピンラグナ州 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | のれん | フィリピンラグナ州 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 単位：株

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 86,399,188 | 7,504,034 | - | 93,903,222 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う新株式発行による増加 7,504,034株

2 自己株式に関する事項 単位：株

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 4,376,065 | 59,886 | 4,235,674 | 200,277 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,886株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の合併割当による減少 4,229,083株

単元未満株式の買増請求による減少 6,591株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項 単位：株

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 93,903,222 | - | - | 93,903,222 |

2 自己株式に関する事項 単位：株

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 200,277 | 32,622 | 3,874 | 229,025 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,622株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------------------|-------|-----------|--------|--|----------|----------|------------------|------|-----------|-----------------|----|----------------|---|-----------------|----|------|--------|------|-----|--------|----|------|-----|------|-----|--------|----|----|-----|-----------------|-----|----------------|----|-----------------|----|--|------|----------|------|-----|------|-------|------|-----|-------|-----|---------------|-----|----------------|-----|----------------|-----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,622百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 330 | 現金及び現金同等物 | 2,292 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,916百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 2,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)和ぎゃらりい</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>支配獲得時までの持分法適用後の投資有価証券の連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>支配獲得時までの持分法適用後の投資有価証券の連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> | 流動資産 | 370百万円 | 固定資産 | 31 | 流動負債 | 343 | 固定負債 | 28 | 少数株主持分 | 9 | 小計 | 20 | 当該会社の支配獲得時の取得価額 | 20 | 当該会社の現金及び現金同等物 | 2 | 差引：当該会社取得のための支出 | 17 | 流動資産 | 401百万円 | 固定資産 | 255 | 連結調整勘定 | 25 | 流動負債 | 235 | 固定負債 | 143 | 少数株主持分 | 83 | 小計 | 168 | 当該会社の支配獲得時の取得価額 | 110 | 当該会社の現金及び現金同等物 | 70 | 差引：当該会社取得のための支出 | 39 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)セイワ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セイワ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、上記金額には(株)セイワの100%子会社である昆山?和汽車裝飾有限公司を含んでおりません。</p> | 流動資産 | 2,541百万円 | 固定資産 | 514 | 流動負債 | 1,845 | 固定負債 | 224 | 負ののれん | 579 | (株)セイワ株式の取得価額 | 406 | 当該会社の現金及び現金同等物 | 651 | 差引：当該会社取得による収入 | 245 |
| 流動資産 | 370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の支配獲得時の取得価額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：当該会社取得のための支出 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の支配獲得時の取得価額 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：当該会社取得のための支出 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)セイワ株式の取得価額 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | 651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：当該会社取得による収入 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 合併</p> <p>当連結会計年度合併した(株)セルコンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳はつぎのとおりであります。また合併により増加した資本準備金は1,283百万円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,230</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,484</td> </tr> </table> | 流動資産 | 7,169百万円 | 固定資産 | 5,061 | 資産合計 | 12,230 | 流動負債 | 8,530 | 固定負債 | 1,953 | 負債合計 | 10,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 7,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 12,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 8,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 10,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|----------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械装置 及び運搬具 | 308 | 196 | 112 | 機械装置 及び運搬具 | 78 | 16 | 61 |
| (有形固定資 産) その他 | 244 | 137 | 106 | (有形固定資 産) その他 | 335 | 122 | 213 |
| 無形 固定資産 | 743 | 301 | 441 | 無形 固定資産 | 1,314 | 350 | 963 |
| (投資その他 の資産) その他 | 484 | 271 | 212 | (投資その他 の資産) その他 | 529 | 243 | 286 |
| 合計 | 1,780 | 907 | 873 | 合計 | 2,257 | 732 | 1,525 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | | | |
| 431百万円 | | | | 478百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 463 | | | | 1,065 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |
| 894 | | | | 1,543 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 539百万円 | | | | 504百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 493 | | | | 474 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 30 | | | | 28 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティングリース取引 (借主側) | | | | 2 オペレーティングリース取引 (借主側) | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | | | |
| 224百万円 | | | | 228百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 2,021 | | | | 1,776 | | | |
| 計 | | | | 計 | | | |
| 2,246 | | | | 2,004 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 568 | 1,390 | 822 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 568 | 1,390 | 822 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 287 | 250 | 36 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 287 | 250 | 36 |
| 合計 | 856 | 1,641 | 785 |

2 売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 2,725 | 1,804 | |

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成19年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 子会社株式 | 0 |
| 関連会社株式 | 817 |
| 合計 | 817 |

(2) その他有価証券(平成19年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 71 |
| 合計 | 71 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 462 | 858 | 396 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 462 | 858 | 396 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 307 | 274 | 32 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 307 | 274 | 32 |
| 合計 | 769 | 1,132 | 363 |

2 売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 8 | 5 | |

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成20年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 子会社株式 | |
| 関連会社株式 | 899 |
| 合計 | 899 |

(2) その他有価証券(平成20年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 68 |
| 合計 | 68 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>取引の内容及び利用目的 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象：金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、長期的な借入金の金利変動リスクの限定を目的とした金利オプション取引と、金利スワップ取引及び、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的とした「為替予約取引」につき、対象となる資産または負債の残高を超えない範囲で、信用度の高い国際的な金融機関を利用して適宜実施する方針であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 現在当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、市場金利の変動による市場リスクと相手方の契約不履行による信用リスクがあります。 市場リスクについては、市場金利の変動リスクと市場リスクの変動が、相殺する形であり、また金利キャップ取引の市場リスクの上限は、キャップ料相当額であります。 信用リスクについては、当社の金利キャップ・金利スワップの契約先は信用度の高い国際的な金融機関であるため、相手先の債務不履行の恐れはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、個別の案件ごとに稟議規則により経営会議・取締役会の決裁を得て経営企画部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債を対象としております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有し、金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、市場金利の変動による市場リスクと相手方の契約不履行による信用リスクがあります。 市場リスクについては、市場金利の変動リスクと市場リスクの変動が、相殺する形であり、また金利キャップ取引の市場リスクの上限は、キャップ料相当額であります。 信用リスクについては、当社の金利キャップ・金利スワップの契約先は信用度の高い国際的な金融機関であるため、相手先の債務不履行の恐れはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 買建 | 9 | 9 | 3 | 6 |

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 金利キャップの時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

金利関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 買建 | 6 | 6 | 1 | 5 |

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 金利キャップの時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|----------|-----------|----------|-------------|--------|----------------------|--------|--------------|----------|--------|-------|---------|----------|--|--------|----------|------|----------|-----------|--------|-------------|----------|----------------------|----------|--------------|----------|--------|-------|---------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社で7社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金並びに総合設立の厚生年金基金は提出会社である当社が有し、さらに、適格退職年金制度については、当社及び連結子会社2社が有しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社で7社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金は提出会社である当社が有し、さらに、適格退職年金制度については、当社及び連結子会社2社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,310百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,316百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 11,310百万円 | 年金資産 | 8,316百万円 | 未積立退職給付債務 | 2,993百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 605百万円 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 817百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 3,206百万円 | 前払年金費用 | - 百万円 | 退職給付引当金 | 3,206百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,739百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,085百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 7,458百万円 | 年金資産 | 6,739百万円 | 未積立退職給付債務 | 718百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,209百万円 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 3,085百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 2,594百万円 | 前払年金費用 | - 百万円 | 退職給付引当金 | 2,594百万円 |
| 退職給付債務 | 11,310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 8,316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 2,993百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 605百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 817百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 3,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,458百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 6,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 3,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 2,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1 提出会社において退職金制度の給付水準減額の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 提出会社加入の総合設立西日本室内装飾厚生年金基金の年金資産額(提出会社持分)は、当連結会計年度末現在885百万円であり、上記年金資産に含まれておりません。</p> | <p>(注) 1 提出会社において退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------------|--------|-----------|-------|--------|--------|-----------------|--------|--|-----|--|-----------|---------|--|------------|---------------|--|-----|---------------|--|--------|--|------|--------|------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----------------|--------|--|-----|--|-----------|---------|--|------------|---------------|--|----|---------------|--|-------|
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: center;">1.0%～1.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: center;">0.75%～2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: center;">7年～10年</td></tr> </table> | 勤務費用 | 495百万円 | 利息費用 | 157百万円 | 期待運用収益 | 192百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 253百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 139百万円 | 確定拠出年金掛金等 | 63百万円 | 退職給付費用 | 637百万円 | 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | | 1.0%～1.5% | 期待運用収益率 | | 0.75%～2.5% | 過去勤務債務の額の処理年数 | | 10年 | 数理計算上の差異の処理年数 | | 7年～10年 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別転進支援措置制度の実施に伴う割増退職金342百万円を計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: center;">1.0%～1.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: center;">0.75%～2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td><td style="text-align: center;">9年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: center;">7年～9年</td></tr> </table> | 勤務費用 | 410百万円 | 利息費用 | 127百万円 | 期待運用収益 | 194百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 309百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 389百万円 | 確定拠出年金掛金等 | 240百万円 | 退職給付費用 | 503百万円 | 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | | 1.0%～1.5% | 期待運用収益率 | | 0.75%～2.5% | 過去勤務債務の額の処理年数 | | 9年 | 数理計算上の差異の処理年数 | | 7年～9年 |
| 勤務費用 | 495百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金掛金等 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 637百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | | 1.0%～1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | | 0.75%～2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | | 7年～10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金掛金等 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | | 1.0%～1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | | 0.75%～2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | | 9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | | 7年～9年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|---------|----------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------|--------|----------|--------|--------|-------|-------------------|--------|--|--------|--------|--------|----------|--------------------|--------|----------------------|----------|---------|-----------|----------|----------|-------|--------------|-------------------|-----------|--------|-----|-------|----------|----------|-----------|-------|----------|----------|----------|----------|--|-----------|----------|---------|--------|-------|--------|-----------|--------|----------|--------|-----------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|-----------|--------|----------|--------|--------------|-------|-----------|--------|-----|--------|----------|--------|-----------|--------|----------|--------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,823百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,223百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 1,823百万円 | 退職給付引当金 | 1,300百万円 | 投資有価証券評価損 | 156百万円 | リース資産売却益 | 194百万円 | 貸倒引当金 | 145百万円 | リース資産処分損 | 28百万円 | 会員権評価損 | 19百万円 | 賞与引当金 | 198百万円 | 減損損失 | 77百万円 | その他 | 276百万円 | 繰延税金資産小計 | 4,223百万円 | 評価性引当額 | 4,106百万円 | 繰延税金資産合計 | 117百万円 | 繰延税金負債と相殺 | 67百万円 | 繰延税金資産純額 | 49百万円 | その他有価証券評価差額金 | 322百万円 | 合併受入資産評価益 | 948百万円 | その他 | 67百万円 | 繰延税金負債合計 | 1,338百万円 | 繰延税金資産と相殺 | 67百万円 | 繰延税金負債純額 | 1,270百万円 | 土地再評価差額金 | 2,105百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却益</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,984百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 1,677百万円 | 退職給付引当金 | 956百万円 | 賞与引当金 | 246百万円 | 投資有価証券評価損 | 165百万円 | リース資産売却益 | 158百万円 | 役員退職慰労引当金 | 139百万円 | 貸倒引当金 | 109百万円 | 事業撤退損 | 79百万円 | その他 | 452百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,984百万円 | 評価性引当額 | 3,620百万円 | 繰延税金資産合計 | 363百万円 | 繰延税金負債と相殺 | 256百万円 | 繰延税金資産純額 | 107百万円 | その他有価証券評価差額金 | 72百万円 | 合併受入資産評価益 | 521百万円 | その他 | 256百万円 | 繰延税金負債合計 | 851百万円 | 繰延税金資産と相殺 | 256百万円 | 繰延税金負債純額 | 594百万円 | 土地再評価差額金 | 2,105百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,823百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産売却益 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産処分損 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,223百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債と相殺 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価益 | 948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産と相殺 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 1,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 2,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 956百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産売却益 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業撤退損 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,984百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,620百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債と相殺 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価益 | 521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産と相殺 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 2,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">11.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.55%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.58% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 43.79% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.57% | 住民税均等割等 | 14.14% | 評価性引当額増減 | 11.52% | その他 | 4.91% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.55% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.48%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">52.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.89%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.99%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.58% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.20% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.48% | 住民税均等割等 | 6.73% | 評価性引当額増減 | 52.93% | その他 | 6.89% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 43.79% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.57% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 14.14% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減 | 11.52% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.91% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 6.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減 | 52.93% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 12.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

| | 身装・美術 工芸事業 (百万円) | インテリア ファブリック 事業 (百万円) | 自動車・列車 ・航空機内装 材事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,740 | 55,044 | 19,877 | 988 | 80,649 | | 80,649 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 249 | 33 | 23 | 378 | 684 | (684) | |
| 計 | 4,989 | 55,077 | 19,900 | 1,366 | 81,333 | (684) | 80,649 |
| 営業費用 | 4,875 | 52,403 | 20,244 | 1,387 | 78,911 | 1,328 | 80,240 |
| 営業利益又は 営業損失() | 114 | 2,673 | 344 | 20 | 2,422 | (2,013) | 409 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 6,214 | 26,573 | 16,427 | 2,340 | 51,556 | 8,687 | 60,244 |
| 減価償却費 | 19 | 437 | 553 | 30 | 1,041 | 147 | 1,189 |
| 減損損失 | | 85 | 120 | | 206 | | 206 |
| 資本的支出 | 3 | 173 | 214 | 20 | 411 | 18 | 430 |

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

| | 身装・美術 工芸事業 (百万円) | インテリア ファブリック 事業 (百万円) | 自動車・列車 ・航空機内装 材事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,930 | 52,390 | 27,352 | 1,159 | 85,833 | | 85,833 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 283 | 164 | 47 | 303 | 798 | (798) | |
| 計 | 5,213 | 52,554 | 27,399 | 1,463 | 86,632 | (798) | 85,833 |
| 営業費用 | 5,238 | 50,388 | 27,139 | 1,491 | 84,258 | 1,061 | 85,319 |
| 営業利益又は 営業損失() | 25 | 2,166 | 260 | 27 | 2,373 | (1,860) | 513 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,482 | 22,657 | 19,600 | 1,965 | 49,705 | 8,101 | 57,806 |
| 減価償却費 | 29 | 411 | 620 | 32 | 1,093 | 114 | 1,207 |
| 減損損失 | | 8 | 57 | | 65 | | 65 |
| 資本的支出 | 16 | 191 | 429 | 32 | 669 | 98 | 768 |

(注) 1 事業区分は、使用目的・生産方法及び市場の類似性により区分しております。

2 各事業の主要製品

- (1) 身装・美術工芸事業.....帯地、打掛、緞帳、壁掛、ゆかた、美術工芸織物工事等
(2) インテリアファブリック事業.....カーテン、カーペット、椅子張、壁装材、室内装飾織物工事等
(3) 自動車・列車・航空機内装材事業.....自動車・列車・航空機等内装材
(4) その他の事業.....不動産事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,950百万円、当連結会計年度 1,883百万円であり、その主なものは経営企画部等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,687百万円、当連結会計年度8,101百万円であり、その主なものは親会社余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「身装・美術工芸事業」が0百万円、「インテリアファブリック事業」が2百万円、「自動車・列車・航空機内装材事業」が18百万円、「その他」が0百万円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少もしくは増加しております。
- なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「身装・美術工芸事業」が6百万円、「インテリアファブリック事業」が19百万円、「自動車・列車・航空機内装材事業」が24百万円、「その他」が0百万円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少もしくは増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ハ)役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金規定に基づき連結会計年度末要支給額により計上する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「身装・美術工芸事業」が5百万円、「インテリアファブリック事業」が35百万円、「自動車・列車・航空機内装材事業」が11百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少もしくは増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 72,913 | 7,736 | 80,649 | | 80,649 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 685 | 1,154 | 1,839 | (1,839) | |
| 計 | 73,598 | 8,890 | 82,489 | (1,839) | 80,649 |
| 営業費用 | 71,368 | 8,941 | 80,310 | (70) | 80,240 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,230 | 50 | 2,179 | (1,769) | 409 |
| 資産 | 51,007 | 9,155 | 60,163 | 80 | 60,244 |

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
その他の地域・・・中国、香港、フィリピン、アメリカ、タイ等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|--------|---------------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 74,273 | 11,559 | 85,833 | | 85,833 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,159 | 1,198 | 2,357 | (2,357) | |
| 計 | 75,432 | 12,757 | 88,190 | (2,357) | 85,833 |
| 営業費用 | 73,854 | 12,098 | 85,953 | (633) | 85,319 |
| 営業利益 | 1,578 | 659 | 2,237 | (1,724) | 513 |
| 資産 | 46,106 | 10,265 | 56,371 | 1,434 | 57,806 |

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
その他の地域・・・中国、香港、フィリピン、アメリカ、タイ等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は 22 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は 50 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (へ)役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金規定に基づき連結会計年度末の要支給額により計上する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は 56 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

| | 計 |
|----------------------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 11,005 |
| 連結売上高(百万円) | 85,833 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.8 |

(注) 1 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載していません。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

[パーチェス法適用関係]

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社セルコン インテリア製品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより的確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制の構築。

より内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、よりホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携によるトータルにコーディネートされたインテリア商品群の提供。

販路の相互補完が図れる。

資材・商材の共同購買や、当社の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れる。

等、経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的とし、平成18年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン(英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

当社株式 2,006百万円

株式取得に直接要した支出額

株式取得費用 85百万円

取得原価 2,091百万円

4. 株式種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式種類の合併比率

普通株式 株式会社川島織物 1：株式会社セルコン 0.9

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関として、株式会社川島織物は大和証券SMBC株式会社、株式会社セルコンは株式会社三井住友銀行にそれぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両方で協議決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

11,733,117株 2,006百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 345百万円

(2) 発生原因 株式会社セルコングループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 7,169 |
| 固定資産 | 5,061 |
| 資産合計 | 12,230 |
| 流動負債 | 8,530 |
| 固定負債 | 1,953 |
| 負債合計 | 10,484 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

〔共通支配下の取引関係〕

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社 川島織物販売 インテリア製品の企画販売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

(3) 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン(英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制の構築。

より内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、よりホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携によるトータルにコーディネートされたインテリア商品群の提供。

販路の相互補完が図れる。

資材・商材の共同購買や、当社の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れる。

等、経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的とし、平成18年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 資産及び負債の会計処理

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 8,964 |
| 固定資産 | 1,705 |
| 資産合計 | 10,670 |
| 流動負債 | 9,977 |
| 固定負債 | 323 |
| 負債合計 | 10,301 |

(2) 増加資本の会計処理

当社は株式会社川島織物販売の発行済株式のすべてを所有していたため、合併により増加する株主資本はありません。

なお、当社が保有していた株式会社川島織物販売株式の帳簿価額と株式会社川島織物販売から受け入れた資産及び負債の差額13百万円を抱合せ株式消滅差損として個別財務諸表の特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 142円32銭 | 1株当たり純資産額 | 149円35銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 0円50銭 | 1株当たり当期純利益 | 8円71銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 13,441百万円 | 14,087百万円 |
| 普通株主に係る純資産額 | 13,335百万円 | 13,990百万円 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 | 106百万円 | 97百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 93,903千株 | 93,903千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 200千株 | 229千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 93,702千株 | 93,674千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 46百万円 | 815百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 46百万円 | 815百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 92,823千株 | 93,685千株 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社は、平成19年4月24日付けで、株式会社セイワと株式取得に関する基本合意書を締結いたしております。

(1)目的

当社はシートファブリックを日本をはじめ、中国、北米、ASEANなどグローバルに生産・供給しており、日本、中国で自動車シートの裁断・縫製を手がける株式会社セイワの株式を取得し子会社化することにより、日本国内での補完体制ができるとともに、中国での「トリム一貫体制」がより強固なものとなること、また、稼働・物流能力の大幅な向上が図れることなどを目的としております。

(2)取得会社の概要

商号 株式会社セイワ
代表者 代表取締役 橋本光司
所在地 広島県福山市南松永町3丁目9番55号
設立年月日 昭和59年2月1日
事業内容 自動車シートの縫製
決算日 9月30日
従業員 78名
資本金 20百万円
発行済株式総数 400株

(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株数の状況

異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
(議決権の数 0個)
取得株式数 394株(取得価格 未確定)
(議決権の数 394個)
異動後の所有株式数 394株(所有割合 100%)
(議決権の数 394個)

(注) 自己株 6株を除いた全ての株式394株を取得予定であります。

(4)業績(平成18年9月期)

売上高 4,671百万円
営業利益 54百万円
経常利益 73百万円
当期純利益 18百万円
総資産 2,773百万円

2. 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において次の固定資産の譲渡を決議し、契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

固定資産の譲渡により、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るとともに、東京地区6か所に分散している各事業部の拠点を集約し、業務の効率化を図ります。

(2)譲渡資産の内容

東京都千代田区内神田1丁目20番4
土地 503.70㎡
建物(床面積) 2,049.49㎡
東京都千代田区内神田1丁目4番8、4番9
土地 372.35㎡
建物(床面積) 891.00㎡

(3)譲渡資産の現況

東京支店として使用

(4)譲渡先

商号 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ

代表者 代表取締役 林 正道

所在地 東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1

資本金 114億円

当社との関係 人的関係、資本関係はありません。

(5)譲渡の時期

平成19年12月27日迄に物件引渡の予定であります。

(6)当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

第83期連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表において、固定資産売却益として約21億円を特別利益に計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|-----------|-----------------|----------------|-----------------|-----------|-------|---------------------------|
| 株川島織物セルコン | 第10回無担保社債 | 平成16年 12月27日 | 1,400 | 1,300 (100) | 0.89 | 無担保社債 | 平成17年9月21日～ 平成22年3月26日 |
| " | 第11回無担保社債 | 平成17年 12月28日 | 1,000 | 1,000 | 1.21 | 無担保社債 | 平成22年12月28日 |
| " | 第12回無担保社債 | 平成18年 9月29日 | 300 | 300 | 1.27 | 無担保社債 | 平成21年9月29日 |
| " | 第13回無担保社債 | 平成20年 3月31日 | | 1,000 (200) | 1.02 | 無担保社債 | 平成20年9月30日～ 平成25年3月29日 |
| 合計 | | | 2,700 | 3,600 (300) | | | |

- (注) 1 「当期末残高」欄の内書きは、一年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 300 | 1,700 | 1,200 | 200 | 200 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 短期借入金 | 7,096 | 4,293 | 2.369 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,244 | 1,775 | 2.422 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,290 | 2,153 | 2.321 | 平成21年4月 ～平成29年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他の有利子負債 未払金(1年以内) 長期未払金(1年超) | 115 328 | 115 199 | 2.448 2.448 | 平成21年4月 ～平成22年11月 |
| 合計 | 13,074 | 8,537 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,033 | 878 | 109 | 33 |
| 長期未払金 | 119 | 80 | | |
| 合計 | 1,152 | 959 | 109 | 33 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 962 | | 547 | |
| 2 受取手形 | 5 | 2,077 | | 2,206 | |
| 3 売掛金 | 3 | 13,332 | | 12,147 | |
| 4 製品 | | 6,926 | | 6,361 | |
| 5 商品 | | 189 | | 138 | |
| 6 原材料 | | 232 | | 164 | |
| 7 仕掛品 | | 322 | | 336 | |
| 8 貯蔵品 | | 41 | | 22 | |
| 9 前渡金 | | 26 | | 18 | |
| 10 前払費用 | | 129 | | 156 | |
| 11 未収収益 | | 0 | | 0 | |
| 12 未収入金 | 3 | 2,077 | | 2,151 | |
| 13 関係会社短期貸付金 | | 656 | | 545 | |
| 14 1年内返済予定の関係会社長期貸付金 | | 276 | | 433 | |
| 15 その他 | | 380 | | 330 | |
| 貸倒引当金 | | 53 | | 48 | |
| 流動資産合計 | | 27,579 | 49.0 | 25,511 | 50.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物 | | 10,219 | | 9,741 | |
| 減価償却累計額 | | 7,046 | 3,172 | 6,820 | 2,921 |
| (2) 構築物 | | 1,018 | | 1,008 | |
| 減価償却累計額 | | 840 | 177 | 854 | 153 |
| (3) 機械・装置 | | 4,044 | | 3,942 | |
| 減価償却累計額 | | 3,463 | 581 | 3,442 | 500 |
| (4) 車両・運搬具 | | 27 | | 21 | |
| 減価償却累計額 | | 20 | 7 | 17 | 3 |
| (5) 工具・器具・備品 | | 2,252 | | 2,222 | |
| 減価償却累計額 | | 1,530 | 721 | 1,482 | 740 |
| (6) 土地 | 4 | | 10,132 | | 8,802 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 2 | | 2 |
| 有形固定資産合計 | | 14,794 | 26.3 | 13,125 | 25.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | 276 | | 207 | |
| (2) 特許権 | | | 17 | | 21 | |
| (3) 借地権 | | | 0 | | 0 | |
| (4) 商標権 | | | 0 | | 0 | |
| (5) ソフトウェア | | | 32 | | 16 | |
| (6) 電話加入権 | | | 33 | | 33 | |
| (7) その他 | | | 1 | | 0 | |
| 無形固定資産合計 | | | 362 | 0.7 | 280 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 1,673 | | 1,158 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 7,355 | | 7,377 | |
| (3) 出資金 | | | 221 | | 167 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 2,138 | | 2,156 | |
| (5) 長期貸付金 | | | 15 | | 1 | |
| (6) 従業員に対する 長期貸付金 | | | 42 | | 25 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | | 1,539 | | 1,100 | |
| (8) 長期滞留債権 | 2 | | 28 | | 228 | |
| (9) 長期前払費用 | | | 241 | | 255 | |
| (10) 敷金・保証金 | | | 847 | | 1,000 | |
| (11) その他 | | | 162 | | 132 | |
| 貸倒引当金 | | | 81 | | 222 | |
| 関係会社投資損失 引当金 | | | 669 | | 1,383 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 13,516 | 24.0 | 11,998 | 23.5 |
| 固定資産合計 | | | 28,673 | 51.0 | 25,403 | 49.9 |
| 繰延資産 | | | | | | |
| 社債発行費 | | | 11 | | 24 | |
| 繰延資産合計 | | | 11 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 56,263 | 100.0 | 50,939 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 11,325 | | 10,828 | |
| 2 買掛金 | 3 | 6,100 | | 5,990 | |
| 3 短期借入金 | 1 | 6,488 | | 3,705 | |
| 4 1年内返済予定 の長期借入金 | 1 | 1,979 | | 1,546 | |
| 5 1年内償還予定の社債 | | 100 | | 300 | |
| 6 未払金 | | 1,109 | | 950 | |
| 7 未払消費税等 | | 75 | | 174 | |
| 8 未払費用 | | 14 | | 14 | |
| 9 未払法人税等 | | 81 | | 83 | |
| 10 預り金 | 3 | 1,507 | | 2,835 | |
| 11 賞与引当金 | | 346 | | 439 | |
| 12 関係会社清算損失引当金 | | - | | 91 | |
| 13 設備関係支払手形 | | 42 | | 86 | |
| 14 その他 | | 17 | | 34 | |
| 流動負債合計 | | 29,187 | 51.9 | 27,078 | 53.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 2,600 | | 3,300 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 2,815 | | 1,733 | |
| 3 繰延税金負債 | | 1,262 | | 593 | |
| 4 再評価に係る 繰延税金負債 | 4 | 2,105 | | 2,105 | |
| 5 退職給付引当金 | | 2,869 | | 2,255 | |
| 6 役員退職慰労引当金 | | - | | 251 | |
| 7 長期未払金 | | 455 | | 303 | |
| 8 その他 | | 101 | | 20 | |
| 固定負債合計 | | 12,210 | 21.7 | 10,563 | 20.7 |
| 負債合計 | | 41,398 | 73.6 | 37,642 | 73.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 8,277 | 14.7 | 8,277 | 16.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,352 | | 3,352 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 926 | | 748 | |
| 資本剰余金合計 | | 4,279 | 7.6 | 4,101 | 8.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 177 | | 1,846 | |
| 利益剰余金合計 | | 177 | 0.3 | 1,846 | 3.6 |
| 4 自己株式 | | 30 | 0.1 | 35 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 12,348 | 21.9 | 10,496 | 20.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 460 | | 302 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 23 | | 30 | |
| 3 土地再評価差額金 | 4 | 2,079 | | 2,528 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,516 | 4.5 | 2,800 | 5.5 |
| 純資産合計 | | 14,865 | 26.4 | 13,297 | 26.1 |
| 負債純資産合計 | | 56,263 | 100.0 | 50,939 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------------------|--------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 44,219 | | | 41,229 | | |
| 2 商品売上高 | 2 | 19,075 | 63,295 | 100.0 | 20,590 | 61,819 | 100.0 |
| 売上原価 | 4 | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1)製品期首たな卸高 | | 4,452 | | | 6,926 | | |
| (2)合併による製品受入高 | | 1,566 | | | | | |
| (3)当期製品製造原価 | | 33,666 | | | 32,285 | | |
| 合計 | | 39,686 | | | 39,212 | | |
| (4)製品期末たな卸高 | | 6,926 | | | 6,361 | | |
| (5)見本等消費高 | | 473 | 32,285 | | 752 | 32,098 | |
| 2 商品売上原価 | 2 | | | | | | |
| (1)商品期首たな卸高 | | | | | 189 | | |
| (2)合併による商品受入高 | | 27 | | | | | |
| (3)当期商品仕入高 | | 16,892 | | | 16,416 | | |
| 合計 | | 16,919 | | | 16,605 | | |
| (4)商品期末たな卸高 | | 189 | | | 138 | | |
| (5)見本等消費高 | | 125 | 16,605 | | 161 | 16,305 | |
| 売上原価合計 | | | 48,891 | 77.2 | | 48,404 | 78.3 |
| 売上総利益 | | | 14,403 | 22.8 | | 13,415 | 21.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 4 | | | | | | |
| 1 販売費 | | 12,179 | | | 11,747 | | |
| 2 一般管理費 | | 3,071 | 15,250 | 24.1 | 3,002 | 14,750 | 23.9 |
| 営業損失 | | | 846 | 1.3 | | 1,334 | 2.2 |
| 営業外収益 | 1 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 78 | | | 69 | | |
| 2 受取配当金 | | 376 | | | 165 | | |
| 3 賃貸料 | | 123 | | | 297 | | |
| 4 為替差益 | | 33 | | | | | |
| 5 受取技術報酬料 | | 149 | | | 160 | | |
| 6 その他 | | 196 | 956 | 1.5 | 161 | 854 | 1.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 364 | | | 308 | | |
| 2 社債利息 | | 27 | | | 30 | | |
| 3 手形売却損 | | 49 | | | 57 | | |
| 4 貸与資産減価償却費 | | 54 | | | 180 | | |
| 5 為替差損 | | | | | 296 | | |
| 6 その他 | | 145 | 641 | 1.0 | 135 | 1,008 | 1.6 |
| 経常損失 | | | 531 | 0.8 | | 1,489 | 2.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産売却益 | 5 | 0 | | | 2,406 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 1,804 | | | 4 | | |
| 3 その他 | | 10 | 1,814 | 2.8 | 4 | 2,415 | 3.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産売却損 | 5 | 0 | | | | | |
| 2 有形固定資産除却損 | 5 | 31 | | 22 | | | |
| 3 無形固定資産除却損 | 5 | 0 | | 0 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 4 | | 150 | | | |
| 5 減損損失 | 6 | 85 | | 8 | | | |
| 6 リース資産処分損 | | 0 | | | | | |
| 7 役員退職慰労金 | | 11 | | | | | |
| 8 関係会社株式評価損 | | 3 | | 131 | | | |
| 9 関係会社出資金評価損 | | 38 | | 6 | | | |
| 10 関係会社債権貸倒引当金 繰入額 | | | | 203 | | | |
| 11 関係会社投資損失引当金 繰入額 | | 448 | | 965 | | | |
| 12 関係会社清算損失引当金 繰入額 | | | | 91 | | | |
| 13 合併関係費用 | | 27 | | | | | |
| 14 転進支援給付費用 | | | | 379 | | | |
| 15 事業撤退損 | | | | 209 | | | |
| 16 役員退職慰労引当金 繰入額 | | | | 228 | | | |
| 17 厚生年金基金脱退損 | | | | 162 | | | |
| 18 製品返品損失 | 7 | 651 | | | | | |
| 19 抱合せ株式消滅差損 | | 13 | | | | | |
| 20 その他 | | 7 | 1,323 | 2.1 | 144 | 2,702 | 4.4 |
| 税引前当期純損失 | | | 41 | 0.1 | | 1,776 | 2.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 50 | | | 47 | | |
| 法人税等調整額 | | 39 | 11 | 0.0 | 426 | 379 | 0.6 |
| 当期純損失 | | | 52 | 0.1 | | 1,396 | 2.3 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 1,957 | 5.8 | 1,802 | 5.6 |
| 製品仕入高 | | 23,511 | 70.1 | 22,222 | 68.8 |
| 労務費 | | 2,160 | 6.4 | 2,165 | 6.7 |
| 経費 | | 5,928 | 17.7 | 6,109 | 18.9 |
| (外注加工費) | | (4,928) | | (4,901) | |
| 当期総製造費用 | | 33,558 | 100.0 | 32,299 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 323 | | 322 | |
| 合併による仕掛品受入高 | | 107 | | | |
| 合計 | | 33,989 | | 32,622 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 322 | | 336 | |
| 当期製品製造原価 | | 33,666 | | 32,285 | |

(注) 原価計算の方法は、身装・美術工芸部門、インテリアファブリック部門、自動車・列車・航空機内装材部門の各製造部門を組とし、要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 8,277 | 2,069 | 851 | 2,921 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 1,283 | | 1,283 |
| 当期純損失 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 212 | 212 |
| 欠損填補 | | | 137 | 137 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | 1,283 | 74 | 1,357 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 8,277 | 3,352 | 926 | 4,279 |

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|----------|---------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 137 | 137 | 529 | 10,531 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 1,283 |
| 当期純損失 | 52 | 52 | | 52 |
| 自己株式の取得 | | | 13 | 13 |
| 自己株式の処分 | | | 512 | 724 |
| 欠損填補 | 137 | 137 | | |
| 土地再評価差額金取崩 | 125 | 125 | | 125 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 40 | 40 | 498 | 1,816 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 177 | 177 | 30 | 12,348 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|---------|--------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 1,742 | | 1,953 | 3,696 | 14,227 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,283 |
| 当期純損失 | | | | | 52 |
| 自己株式の取得 | | | | | 13 |
| 自己株式の処分 | | | | | 724 |
| 欠損填補 | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | 125 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 1,281 | 23 | 125 | 1,179 | 1,179 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 1,281 | 23 | 125 | 1,179 | 637 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 460 | 23 | 2,079 | 2,516 | 14,865 |

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年 3月31日残高(百万円) | 8,277 | 3,352 | 926 | 4,279 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純損失 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 |
| 欠損填補 | | | 177 | 177 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | | 177 | 177 |
| 平成20年 3月31日残高(百万円) | 8,277 | 3,352 | 748 | 4,101 |

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|----------|---------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年 3月31日残高(百万円) | 177 | 177 | 30 | 12,348 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純損失 | 1,396 | 1,396 | | 1,396 |
| 自己株式の取得 | | | 5 | 5 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 |
| 欠損填補 | 177 | 177 | | |
| 土地再評価差額金取崩 | 449 | 449 | | 449 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 1,669 | 1,669 | 4 | 1,851 |
| 平成20年 3月31日残高(百万円) | 1,846 | 1,846 | 35 | 10,496 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|---------|--------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年 3月31日残高(百万円) | 460 | 23 | 2,079 | 2,516 | 14,865 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | | | | 1,396 |
| 自己株式の取得 | | | | | 5 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 欠損填補 | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | 449 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 158 | 7 | 449 | 283 | 283 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 158 | 7 | 449 | 283 | 1,567 |
| 平成20年 3月31日残高(百万円) | 302 | 30 | 2,528 | 2,800 | 13,297 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (一部仕掛品については個別法による原価法) 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終取得原価法による原価法 | 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 | 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械・装置 2～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が12百万円減少し、営業損失が15百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ17百万円増加しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| | 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 | (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が26百万円減少し、営業損失が41百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ48百万円増加しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 | 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる経常損失、税引前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。 | 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等に対する損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | 貸倒引当金 同左 関係会社投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|--|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。それにより過去勤務債務(債務の減額)が2,656百万円発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方と比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失が34百万円増加し、特別損失が217百万円(当事業年度目的取崩額を控除)増加し、税引前当期純損失は251百万円増加しております。</p> |
| 8 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 9 ヘッジ会計の方法 | <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の条件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象：金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> | <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> |
| 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,888百万円であります。</p> <p>前事業年度において「資産の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」とし表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は14,208百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成していません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 追加情報に記載のとおりであります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---|------------------|----------------|---|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。 | | | 1 有形固定資産のうち担保に供している内訳は次の通りであります。 | | |
| 担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円) | 債務の種類 | 期末債務額 (百万円) | 担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円) | 債務の種類 | 期末債務額 (百万円) |
| イ市原事業所 工場財団 | | | イ市原事業所 工場財団 | | |
| 建物 415 | | | 建物 379 | | |
| 構築物 9 | | | 構築物 8 | | |
| 機械・装置 44 | | | 機械・装置 35 | | |
| 土地 4,954 | | | 土地 4,954 | | |
| 計 5,423 | 長期借入金 1年内返済予定 | 2,660 | 計 5,377 | 長期借入金 1年内返済予定 | 1,716 |
| | 長期借入金 | 1,344 | | 長期借入金 | 1,408 |
| 口市原事業所その他 | 短期借入金 | 4,003 | 口市原事業所その他 | 短期借入金 | 1,700 |
| 建物 455 | 割引手形 | 274 | 建物 434 | | |
| 構築物 40 | | | 構築物 37 | | |
| 土地 793 | | | 土地 793 | | |
| 計 1,289 | | | 計 1,265 | | |
| 八投資有価証券 1,264 | | | | | |
| 合計 7,977 | 合計 | 8,282 | 合計 6,642 | 合計 | 4,824 |
| 投資有価証券は消費貸借契約に基づくものであります。 | | | 投資有価証券は消費貸借契約に基づくものであります。 | | |
| 2 長期滞留債権 主に破産更生債権であります。 | | | 2 長期滞留債権 破産更生債権等であります。 | | |
| 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 | | | 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 | | |
| | | 2,262百万円 | | | 538百万円 |
| 売掛金 | | | 受取手形 | | |
| 未収入金 | | 738 | 売掛金 | | 1,976 |
| 買掛金 | | 1,117 | 未収入金 | | 844 |
| 預り金 | | 1,377 | 買掛金 | | 1,256 |
| | | | 預り金 | | 2,773 |
| 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 | | | 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 | | |
| なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | | なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | |
| 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 | | | 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 | | |
| 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | | | 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | | |
| 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 1,614百万円 | | | 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 1,589百万円 | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|---|----------|----------|---|----------|----------|
| 5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 46百万円 | | | 5 | | |
| 6 受取手形の債権流動化による譲渡高は4,293百万円であります。 | | | 6 受取手形の債権流動化による譲渡高は3,854百万円であります。 | | |
| 7 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。 | | | 7 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。 | | |
| 保証額 | | | 保証額 | | |
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 1,829百万円 | | KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 1,335百万円 | |
| 川島織物(上海)有限公司 | 903 | | 川島織物(上海)有限公司 | 538 | |
| 上海申達川島織物有限公司 | 226 | | 上海申達川島織物有限公司 | 187 | |
| 上海申達川島染整有限公司 | 11 | | KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD. | 107 | |
| KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND)CO.,LTD. | 197 | | (株)紅粉屋 | 2 | |
| (株)紅粉屋 | 2 | | (株)和ぎゃらりい | 80 | |
| (株)和ぎゃらりい | 80 | | (株)セイワ | 213 | |
| 計 | 3,251 | | 計 | 2,464 | |
| なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。 | | | なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。 | | |
| | | 円換算額 | | | 円換算額 |
| US\$ | 17,090千 | 2,035百万円 | US\$ | 14,219千 | 1,438百万円 |
| RMB | 35,970千 | 562 | RMB | 34,500千 | 494 |
| THB | 52,752千 | 197 | THB | 32,752千 | 107 |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|--------|---|-----|-------|------|--------|---|------------|----------|--------|---|-----|-------|
| <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円又は直近の年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される当期損益を損失としないこと。</p> <p>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</p> <p>9 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 3,000 | 受取手形 | 274百万円 | <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円又は直近の年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される当期損益を損失としないこと。</p> <p>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</p> <p>9</p> | コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 3,000 |
| コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 274百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|
| 1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。 | 1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。 |
| 売上高 4,245百万円 | 売上高 4,699百万円 |
| 賃貸料 112 | 賃貸料 286 |
| その他営業外収益 546 | 受取配当金 140 |
| | 受取技術報酬料 146 |
| 2 株式会社セルコン、株式会社川島織物販売と合併したことにより、当期より新たに商品売上高及び商品売上原価を区分掲記しております。 | 2 |
| 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 | 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 |
| 1 荷造運搬費 1,186百万円 | 1 荷造運搬費 1,174百万円 |
| 2 見本費 800 | 2 見本費 778 |
| 3 従業員給料諸手当 5,993 | 3 従業員給料諸手当 6,141 |
| 4 賞与引当金繰入額 700 | 4 賞与引当金繰入額 439 |
| 5 退職給付費用 352 | 5 役員退職慰労引当金繰入額 34 |
| 6 賃借料 1,009 | 6 退職給付費用 191 |
| 7 減価償却費 426 | 7 賃借料 982 |
| 8 業務委託料 2,174 | 8 減価償却費 267 |
| | 9 業務委託料 1,848 |
| 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費1,846百万円であります。 | 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,838百万円であります。 |
| 5 内訳は次の通りであります。 | 5 内訳は次の通りであります。 |
| 有形固定資産売却益 | 有形固定資産売却益 |
| 工具・器具・備品 0百万円 | 建物 0百万円 |
| 有形固定資産売却損 | 構築物 0 |
| 車両・運搬具 0百万円 | 機械・装置 0 |
| 有形固定資産除却損 | 工具・器具・備品 0 |
| 建物 21百万円 | 土地 2,405 |
| 構築物 3 | 計 2,406 |
| 機械・装置 0 | 有形固定資産除却損 |
| 車両・運搬具 0 | 建物 11百万円 |
| 工具・器具・備品 6 | 構築物 0 |
| 計 31 | 機械・装置 2 |
| 無形固定資産除却損 | 車両・運搬具 0 |
| 特許権 0百万円 | 工具・器具・備品 7 |
| | 土地 0 |
| | 計 22 |
| | 無形固定資産除却損 |
| | 特許権 0百万円 |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|---|-------|------------|-------------|--|------------|------|-------------|
| 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | 6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) |
| 売却予定資産 | 土地・建物 | 宮城県 仙台市 | 85 | 支店・営業所 | 建物・工具器具備品等 | 札幌市他 | 8 |
| <p>(経緯)</p> <p>宮城県仙台市の売却予定資産とした固定資産は地価等がさらに下落しましたので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は建物12百万円、土地72百万円であります。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、売却予定資産、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。</p> | | | | <p>(経緯)</p> <p>インテリア事業部札幌支店及びさいたま営業所他3営業所は、継続して営業損失が発生しており、当該支店及び営業所において使用している建物・工具器具備品等について回収可能価額にまで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は建物3百万円、工具器具備品3百万円、構築物等1百万円であります。</p> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。</p> <p>他への転用、売却等が困難なものは備忘価格としております。</p> | | | |
| 7 製品返品損失 与信管理強化のため、一部取引条件の変更に伴う一時的な返品による損失であります。 | | | | 7 | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-----------|---------|
| 普通株式(株) | 4,376,065 | 59,886 | 4,235,674 | 200,277 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,886株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の合併割当による減少 4,229,083株

単元未満株式の買増請求による減少 6,591株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 200,277 | 32,622 | 3,874 | 229,025 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,622株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,874株

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 借主側 | | | | 1 借主側 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械・装置 | 265 | 179 | 86 | 機械・装置 | 21 | 4 | 16 |
| 車輛・運搬具 | 7 | 1 | 5 | 車輛・運搬具 | 7 | 3 | 3 |
| 工具・器具・備品 | 193 | 110 | 83 | 工具・器具・備品 | 316 | 108 | 208 |
| ソフトウェア | 743 | 301 | 441 | ソフトウェア | 1,314 | 350 | 963 |
| 見本帳 | 484 | 271 | 212 | 見本帳 | 529 | 243 | 286 |
| 合計 | 1,694 | 864 | 829 | 合計 | 2,189 | 709 | 1,480 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 410百万円 | | | | 1年以内 469百万円 | | | |
| 1年超 440 | | | | 1年超 1,029 | | | |
| 計 850 | | | | 計 1,498 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | |
| 支払リース料 471百万円 | | | | 支払リース料 484百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 435百万円 | | | | 減価償却費相当額 458百万円 | | | |
| 支払利息相当額 26百万円 | | | | 支払利息相当額 27百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 貸主側 | | | | 2 貸主側 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 4百万円 | | | | 1年以内 3百万円 | | | |
| 1年超 2 | | | | 1年超 2 | | | |
| 計 6 | | | | 計 5 | | | |
| 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 | | | | 同左 | | | |
| なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | |
| また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------|----------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-------|--------|----------|-------|---------|-------|-------|--------|------|-------|-----|-------|----------|----------|--------|----------|----------|-----|--------------|--------|-----------|--------|----------|----------|----------|----------|---|-----------|--------|---------|--------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------|-------|-------------|-------|-------------|-------|---------|-------|-------|--------|-----------|--------|-------|-------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|-----|--------------|-------|-----------|--------|----------|--------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,136百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 914百万円 | 退職給付引当金 | 1,164百万円 | 関係会社投資損失引当金 | 271百万円 | 投資有価証券評価損 | 156百万円 | 関係会社株式評価損 | 87百万円 | 貸倒引当金 | 144百万円 | リース資産処分損 | 28百万円 | 棚卸資産評価減 | 86百万円 | 賞与引当金 | 140百万円 | 減損損失 | 46百万円 | その他 | 95百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,136百万円 | 評価性引当額 | 3,136百万円 | 繰延税金資産合計 | 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 314百万円 | 合併受入資産評価益 | 948百万円 | 繰延税金負債合計 | 1,262百万円 | 土地再評価差額金 | 2,105百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,437百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 785百万円 | 退職給付引当金 | 915百万円 | 関係会社投資損失引当金 | 561百万円 | 投資有価証券評価損 | 164百万円 | 関係会社株式評価損 | 259百万円 | 貸倒引当金 | 84百万円 | 関係会社債権貸倒引当金 | 82百万円 | 関係会社清算損失引当金 | 36百万円 | 棚卸資産評価減 | 74百万円 | 賞与引当金 | 178百万円 | 役員退職慰労引当金 | 101百万円 | 事業撤退損 | 79百万円 | その他 | 114百万円 | 繰延税金資産小計 | 3,437百万円 | 評価性引当額 | 3,437百万円 | 繰延税金資産合計 | 百万円 | その他有価証券評価差額金 | 71百万円 | 合併受入資産評価益 | 521百万円 | 繰延税金負債合計 | 593百万円 | 土地再評価差額金 | 2,105百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 914百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資損失引当金 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産処分損 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価減 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価益 | 948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 2,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社投資損失引当金 | 561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社債権貸倒引当金 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社清算損失引当金 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価減 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業撤退損 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併受入資産評価益 | 521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 2,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項の(企業結合等関係)〔パーチェス法適用関係〕〔共通支配下の取引関係〕」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|---|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 158円64銭 | 1株当たり純資産額 | 141円96銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 0円56銭 | 1株当たり当期純損失 | 14円91銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 平成19年3月31日 | 当事業年度 平成20年3月31日 |
|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 14,865百万円 | 13,297百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 14,865百万円 | 13,297百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 93,903千株 | 93,903千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 200千株 | 229千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 93,702千株 | 93,674千株 |

2 1株当たり当期純損失金額

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 52百万円 | 1,396百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 52百万円 | 1,396百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 92,823千株 | 93,685千株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| トヨタ自動車(株) | 124,125 | 616 |
| (株)三越 | 122,115 | 47 |
| J フロント リテイリング(株) | 61,549 | 39 |
| 東レ(株) | 60,000 | 38 |
| (株)レオパレス21 | 20,000 | 32 |
| ダイビル(株) | 30,000 | 28 |
| (株)京都ホテル | 49,000 | 26 |
| (株)近鉄百貨店 | 121,347 | 24 |
| 立川ブラインド工業(株) | 48,181 | 23 |
| 関西国際空港(株) | 460 | 23 |
| その他(55銘柄) | 620,043 | 257 |
| 計 | 1,256,822 | 1,158 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 10,219 | 157 | 635 (3) | 9,741 | 6,820 | 298 | 2,921 |
| 構築物 | 1,018 | 1 | 10 (0) | 1,008 | 854 | 21 | 153 |
| 機械・装置 | 4,044 | 96 | 197 (0) | 3,942 | 3,442 | 159 | 500 |
| 車両・運搬具 | 27 | | 5 | 21 | 17 | 2 | 3 |
| 工具・器具・備品 | 2,252 | 143 | 173 (3) | 2,222 | 1,482 | 95 | 740 |
| 土地 | 10,132 | | 1,329 | 8,802 | | | 8,802 |
| 建設仮勘定 | 2 | | | 2 | | | 2 |
| 有形固定資産計 | 27,695 | 399 | 2,351 (8) | 25,742 | 12,617 | 577 | 13,125 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | | | | 345 | 138 | 69 | 207 |
| 特許権 | | | | 30 | 9 | 3 | 21 |
| 借地権 | | | | 0 | | | 0 |
| 商標権 | | | | 3 | 2 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | | | | 198 | 182 | 17 | 16 |
| 電話加入権 | | | | 33 | | | 33 |
| その他 | | | | 7 | 6 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | | | | 619 | 339 | 90 | 280 |
| 長期前払費用 | 588 | 186 | 4 | 771 | 515 | 168 | 255 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 26 | 22 | 21 | 27 | 2 | 9 | 24 |
| 繰延資産計 | 26 | 22 | 21 | 27 | 2 | 9 | 24 |

(注) (1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新東京支店賃借用建物附属設備 49百万円、関東圏物流施設改修 40百万円

工具・器具・備品 新東京支店用備品 83百万円

(2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 東京支店売却 77百万円

土地 東京支店売却 1,051百万円 京都・上鳥田(賃貸駐車場用地)売却 225百万円

(3) 当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額であります。

(4) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 134 | 311 | 98 | 77 | 270 |
| 関係会社投資損失引当金 | 669 | 965 | 251 | | 1,383 |
| 賞与引当金 | 346 | 439 | 346 | | 439 |
| 関係会社清算損失引当金 | | 91 | | | 91 |
| 役員退職慰労引当金 | | 262 | 11 | | 251 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち56百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、20百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 167 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 272 |
| 普通預金 | 104 |
| 外貨預金 | 1 |
| 別段預金 | 1 |
| 小計 | 380 |
| 合計 | 547 |

受取手形

主要取引先別残高

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 林テレンプ(株) | 284 |
| (株)セルコンテクノス | 208 |
| (株)川島織物インテリア | 165 |
| (株)セイワ | 163 |
| (株)森傳 | 86 |
| その他 | 1,297 |
| 合計 | 2,206 |

期日別内訳

| 期日 | 受取手形(百万円) |
|---------------|-----------|
| 平成20年4月30日まで | 125 |
| 平成20年5月31日まで | 207 |
| 平成20年6月30日まで | 1,065 |
| 平成20年7月31日まで | 725 |
| 平成20年8月31日まで | 74 |
| 平成20年9月30日まで | 6 |
| 平成20年10月31日まで | 0 |
| 合計 | 2,206 |

売掛金

主要取引先別残高

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-----------------------------|---------|
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 688 |
| (株)セルコンテクノス | 585 |
| (株)レオパレス 2 1 | 565 |
| 本田技研工業(株) | 512 |
| 川島織物(上海)有限公司 | 457 |
| その他 | 9,337 |
| 合計 | 12,147 |

回収状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 13,332 | 64,836 | 66,022 | 12,147 | 84.5 | 71.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

製品

| 品種別 | 金額(百万円) |
|---------------------------------|---------|
| カーテン | 1,735 |
| 椅子張地・壁装材・カーペット等 | 766 |
| インテリア小物 | 848 |
| 車輦用内装材 | 836 |
| 帯地等 | 1,977 |
| 美術工芸織物 (緞帳・織物額・壁掛・テーブルセンター等) | 198 |
| 合計 | 6,361 |

商品

| 品種別 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| カーテン | 17 |
| 椅子・壁装・カーペット等 | 75 |
| インテリア小物 | 45 |
| 合計 | 138 |

原材料

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| ポリエステル糸 | 107 |
| ナイロン糸 | 8 |
| 毛糸 | 7 |
| レーヨン糸 | 7 |
| 金銀糸箔 | 12 |
| 絹糸 | 10 |
| その他 | 11 |
| 合計 | 164 |

仕掛品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| カーテン | 58 |
| 椅子・壁装・カーペット等 | 13 |
| 車輦用内装材 | 192 |
| 帯地等 | 26 |
| 美術工芸織物(緞帳・壁掛等) | 4 |
| 仕掛中原糸 | 34 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 336 |

貯蔵品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 見本帳・販促材 | 8 |
| その他 | 14 |
| 合計 | 22 |

関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) |
|--------------------------------------|---------|
| KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. | 3,879 |
| (株)セルコンテクノス | 676 |
| KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. | 675 |
| 福基織造股? 有限公司 | 541 |
| (株)セイワ | 406 |
| (株)川島愛知川工場 | 403 |
| (株)紅粉屋 | 202 |
| KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD. | 165 |
| (株)川島セルコンソーイング | 131 |
| (株)川島織物インテリア | 80 |
| PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX | 69 |
| (株)アート川島 | 52 |
| (株)川島セルコン物流 | 39 |
| (株)川島文化事業団 | 20 |
| その他 | 31 |
| 合計 | 7,377 |

負債の部

支払手形

主要取引先別残高

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 蝶理(株) | 1,654 |
| 立川ブラインド工業(株) | 870 |
| NI 帝人商事(株) | 859 |
| トーソー(株) | 729 |
| (株)ニチベイ | 623 |
| その他 | 6,090 |
| 合計 | 10,828 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 平成20年4月30日まで | 2,715 |
| 平成20年5月31日まで | 2,706 |
| 平成20年6月30日まで | 2,720 |
| 平成20年7月31日まで | 1,765 |
| 平成20年8月31日まで | 919 |
| 合計 | 10,828 |

買掛金

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 三井物産(株) | 651 |
| (株)セルコンテクノス | 629 |
| NI 帝人商事(株) | 417 |
| 蝶理(株) | 385 |
| (株)川島セルコンソーイング | 286 |
| その他 | 3,620 |
| 合計 | 5,990 |

短期借入金

| 借入先名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 950 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 705 |
| (株)三重銀行 | 700 |
| (株)三井住友銀行 | 450 |
| (株)山陰合同銀行 | 400 |
| (株)りそな銀行 | 300 |
| 住友信託銀行(株) | 200 |
| 合計 | 3,705 |

預り金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 関係会社余剰資金受入 | 2,773 |
| その他 | 62 |
| 合計 | 2,835 |

設備関係支払手形
主要取引先別残高

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)文秀堂 | 52 |
| (株)ムサシノキカイ | 18 |
| その他 | 15 |
| 合計 | 86 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 平成20年4月30日まで | 57 |
| 平成20年5月31日まで | 2 |
| 平成20年6月30日まで | 3 |
| 平成20年7月31日まで | 22 |
| 合計 | 86 |

社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 第10回無担保社債 | 1,200 |
| 第11回無担保社債 | 1,000 |
| 第12回無担保社債 | 300 |
| 第13回無担保社債 | 800 |
| 合計 | 3,300 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔連結附属明細表〕の〔社債明細表〕」に記載しております。

長期借入金

| 借入先名 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)京都銀行 | 939 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 332 |
| (株)りそな銀行 | 248 |
| (株)三井住友銀行 | 193 |
| 住友信託銀行(株) | 20 |
| 合計 | 1,733 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 退職給付債務 | 6,800 |
| 年金資産 | 6,420 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,209 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 3,085 |
| 合計 | 2,255 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき 10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告（注） |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|---------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） | 平成19年4月2日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） | 平成19年5月17日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書 及びその添付書類 | (第82期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の 訂正報告書 | (第82期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年10月5日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（子会社2社の吸収合併） | 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生） | 平成20年4月30日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山川 雄二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 在喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月15日の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(へ)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山川 雄二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 在喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月15日の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社川島織物セルコン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 7 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。